

【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2023年9月7日提出
【発行者名】	三菱ＵＦＪ国際投信株式会社　　２０２３年１０月１日より三菱ＵＦＪア セットマネジメント株式会社に变更
【代表者の役職氏名】	取締役社長 横川 直
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目１２番１号
【事務連絡者氏名】	伊藤 晃
【電話番号】	03-4223-3037
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	MAXIS米国株式（S＆P500）上場投信（為替ヘッジあり）
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	10兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

2023年3月7日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）について有価証券報告書の提出に伴う関係情報の更新、商号変更の予定記載、有価証券の貸付に係る記載整備および新しいNISA制度の記載等を行うため、本訂正届出書を提出します。

2【訂正の内容】

<訂正前> および<訂正後>に記載している下線部__は訂正部分を示し、<更新後>に記載している内容は原届出書の更新後の内容を示します。

なお、「第二部 ファンド情報 第1 ファンド状況 5 運用状況」、「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」は原届出書の更新後の内容を記載します。

第二部【ファンド情報】

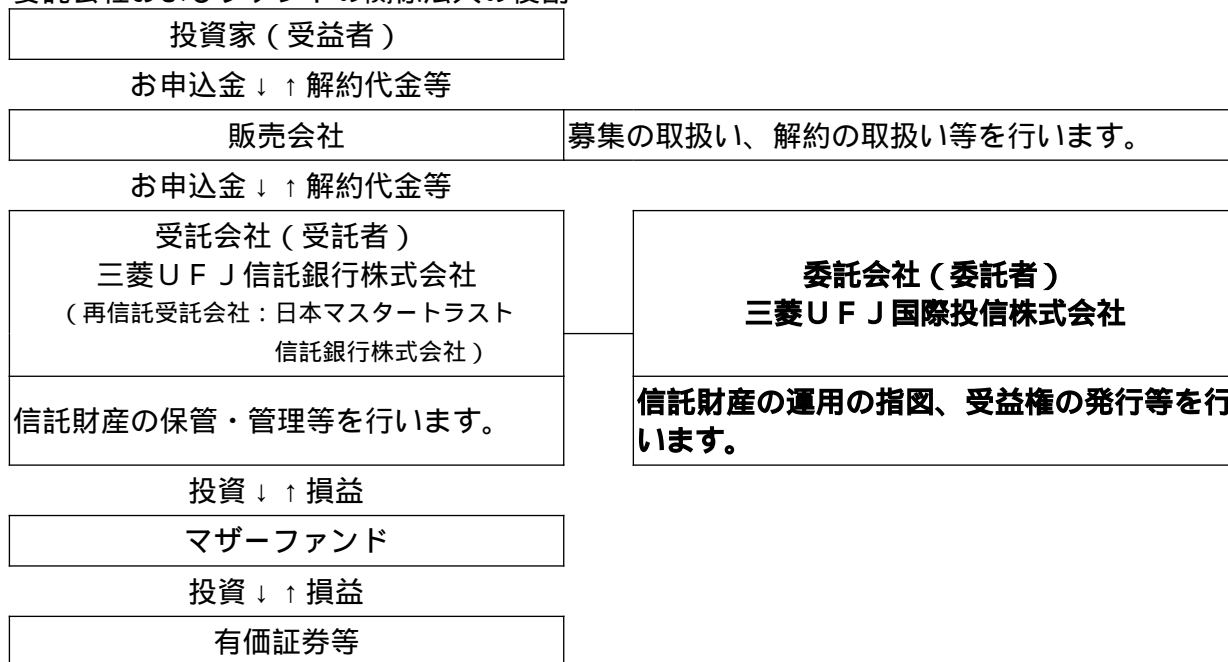
第１【ファンドの状況】

１【ファンドの性格】

（３）【ファンドの仕組み】

< 訂正前 >

委託会社およびファンドの関係法人の役割



委託会社と関係法人との契約の概要

	概要
委託会社と受託会社との契約 「信託契約」	運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。 なお、信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づきあらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容で締結されます。
委託会社と販売会社との契約 「上場投資信託の取扱い等に関する契約」	販売会社の募集の取扱い、解約の取扱い等に係る事務の内容等が定められています。

委託会社の概況（2022年12月末現在）

- ・金融商品取引業者登録番号
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第404号
- ・設立年月日
1985年8月1日
- ・資本金
2,000百万円
- ・沿革
1997年5月
2004年10月

東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始
 東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社が合併、商号を三菱投信株式会社に変更

2005年10月 三菱投信株式会社とユーエフジェイパートナーズ投信株式会社が合併、商号を三菱ＵＦＪ投信株式会社に變更

2015年7月 三菱ＵＦＪ投信株式会社と国際投信投資顧問株式会社が合併、商号を三菱ＵＦＪ国際投信株式会社に變更

・大株主の状況

株 主 名	住 所	所有株式数	所有比率
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号	211,581株	100.0%

<訂正後>

委託会社およびファンドの関係法人の役割

投資家（受益者）

お申込金 ↓ ↑ 解約代金等

販売会社	募集の取扱い、解約の取扱い等を行います。
------	----------------------

お申込金 ↓ ↑ 解約代金等

受託会社（受託者） 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社 （再信託受託会社：日本マスタートラスト 信託銀行株式会社）
--

信託財産の保管・管理等を行います。

委託会社（委託者） 三菱ＵＦＪ国際投信株式会社
--

信託財産の運用の指図、受益権の発行等を行います。

投資 ↓ ↑ 損益

マザーファンド

投資 ↓ ↑ 損益

有価証券等

委託会社と関係法人との契約の概要

	概要
委託会社と受託会社との契約 「信託契約」	運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。 なお、信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づきあらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容で締結されます。
委託会社と販売会社との契約 「上場投資信託の取扱い等に関する契約」	販売会社の募集の取扱い、解約の取扱い等に係る事務の内容等が定められています。

委託会社の概況（2023年6月末現在）

- ・金融商品取引業者登録番号
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第404号
- ・設立年月日
1985年8月1日
- ・資本金
2,000百万円
- ・沿革
1997年5月 東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始
2004年10月 東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社が合併、商号を三菱投信株式会社に變更

2005年10月

三菱投信株式会社とユーエフジェイパートナーズ投信株式会社が合併、商号を三菱ＵＦＪ投信株式会社に変更

2015年7月

三菱ＵＦＪ投信株式会社と国際投信投資顧問株式会社が合併、商号を三菱ＵＦＪ国際投信株式会社に変更

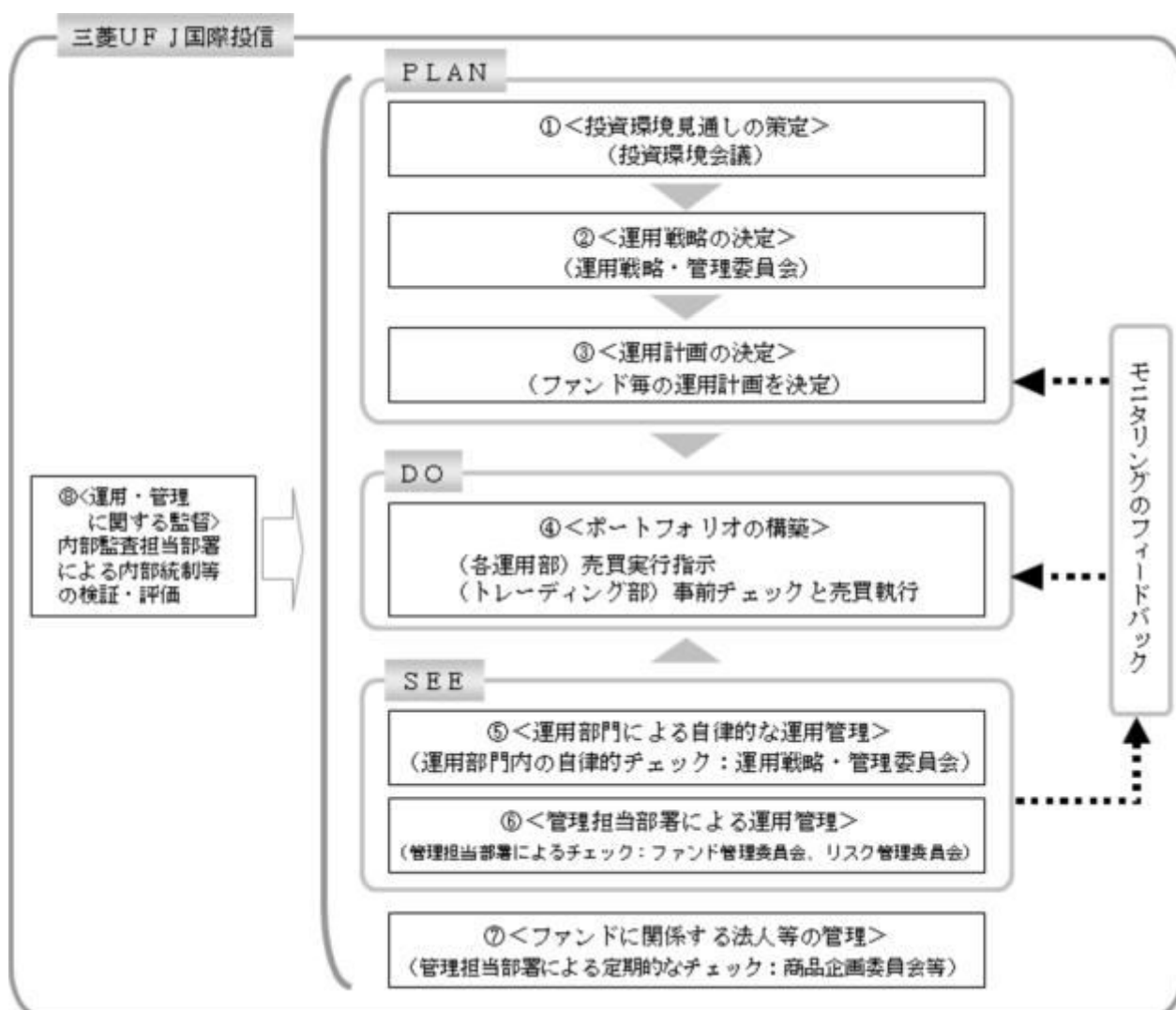
・大株主の状況

株主名	住所	所有株式数	所有比率
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号	211,581株	100.0%

2【投資方針】

(3)【運用体制】

<更新後>



投資環境見通しの策定

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

運用戦略の決定

運用戦略・管理委員会において、で策定された投資環境見通しに沿って運用戦略を決定します。

運用計画の決定

で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

運用部門による自律的な運用管理

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、運用部門内の管理担当部署は逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。また、運用戦略・管理委員会を通じて運用状況のモニタリングを行い、運用部門内での自律的牽制により運用改善を図ります。

管理担当部署による運用管理

運用部から独立した管理担当部署（40～60名程度）は、（a）運用に関するパフォーマンス測定・分析、意図した運用成果が得られていない場合にはその原因の分析のほか、（b）リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、（a）についてはファンド管理委員会における審議を経て運用担当部・商品開発担当部にフィードバックされ、（b）についてはリスク管理委員会を通じて運用担当部にフィードバックされ、必要に応じて部署間連携の上で是正・改善の検討が行われます。

ファンドに係る法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に係る法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、商品企画委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

運用・管理に関する監督

内部監査担当部署（10名程度）は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

なお、委託会社に関する「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページでご覧いただけます。

「運用担当者に係る事項」 <https://www.am.mufg.jp/corp/operation/fm.html>

3【投資リスク】

<更新後>

（１）投資リスク

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

（主なリスクであり、以下に限定されるものではありません。）

価格変動 リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、ファンドはその影響を受け組入株式の価格の下落は基準価額の下落要因となります。
為替変動 リスク	組入外貨建資産については、為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。為替ヘッジを行う場合で円金利がヘッジ対象通貨の金利より低いときには、これらの金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。
信用リスク	組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。
流動性 リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。

留意事項

- ・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- ・有価証券の貸付等においては、取引先の倒産等による決済不履行リスクを伴い、ファンドが損失を被る可能性があります。
- ・ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
- ・ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響する場合があります。
- ・ファンドは、換金時期に制限がありますのでご注意ください。
- ・ファンドは、S & P 500 指数（円ヘッジ・円換算ベース）の動きに連動することをめざして運用を行います。信託報酬、売買委託手数料等を負担すること、株価指数先物取引と当該指数の動きが連動しないこと、売買約定価格と当該指数の評価価格の差が生じること、指数構成銘柄と組入銘柄の違いおよびそれらの構成比の違いが生じること、当該指数を構成する銘柄が変更になること、為替の評価による影響等の要因により乖離を生じることがあります。
- ・ファンドは金融商品取引所に上場され取引が行われますが、金融商品取引所における市場価格はファンドの需給などによって決まり、時間とともに変化します。このため、ファンドの市場価格は基準価額に必ずしも一致せず、またその差異の程度については予測できません。
- ・コンピューター関係の不慮の出来事に起因する取引上のリスクやシステム上のリスクが生じる可能性があります。

（２）投資リスクに対する管理体制

委託会社では、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行い、ファンド管理委員会およびリスク管理委員会において、それらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を審議しています。

また、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策を策定し流動性リスクの評価と管理プロセスの検証な

どを行います。リスク管理委員会は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

具体的な、投資リスクに対するリスク管理体制は以下の通りです。

コンプライアンス担当部署

法令上の禁止行為、約款の投資制限等のモニタリングを通じ、法令等遵守のための管理態勢の状況を把握・管理し、必要に応じて改善の指導を行います。

リスク管理担当部署

運用リスク全般の状況をモニタリング・管理するとともに、運用実績の分析および評価を行い、必要に応じて改善策等を提言します。また、事務・情報資産・その他のリスクの統括的管理を行っています。

内部監査担当部署

委託会社のすべての業務から独立した立場より、リスク管理体制の適切性および有効性について評価を行い、改善策の提案等を通して、リスク管理機能の維持・向上をはかります。

* 組織変更等により、前記の名称および内容は変更となる場合があります。

■代表的な資産クラスとの騰落率の比較等

下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

● ファンドの年間騰落率および基準価額(分配金再投資)の推移

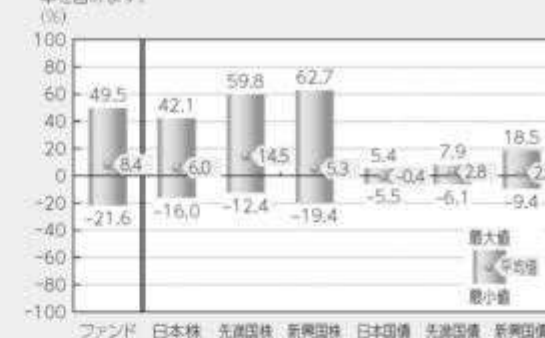
ファンドの年間騰落率は、2022年2月～2023年6月です。
ベンチマークの年間騰落率は、2018年7月～2022年1月です。
基準価額(分配金再投資)は、2021年2月末～2023年6月末です。



● ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2018年7月末～2023年6月末)

ファンドの年間騰落率はベンチマーク(2022年1月以前)の年間騰落率を含みます。



(注)全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

ベンチマークの年間騰落率は参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。

代表的な資産クラスの指数について

資産クラス	指数名	注記等
日本株	東証株価指数(TOPIX) (配当込み)	東証株価指数(TOPIX)(配当込み)とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る商標又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る商標又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み)	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
日本国債	NOMURA-BPI(国債)	NOMURA-BPI(国債)とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI(総合)のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本)	FTSE世界国債インデックス(除く日本)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当該指数の著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

(注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

4【手数料等及び税金】

(3)【信託報酬等】

< 更新後 >

信託報酬の総額は、以下の通りです。

- ・ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年0.077%（税抜 年0.07%）以内の率を乗じて得た額となります。

1口当たりの信託報酬：保有期間中の平均基準価額 × 信託報酬率 × （保有日数 / 365）

上記の計算方法は簡便法であるため、算出された値は概算値になります。

- ・信託報酬の各支払先への配分（税抜）は、以下の通りです。

支払先	委託会社	受託会社
配分（税抜）	0.05%	0.02%

上記各支払先への配分には、別途消費税等相当額がかかります。

（有価証券の貸付の指図を行った場合）

有価証券の貸付の指図を行った場合には品貸料がファンドの収益として計上されます。

その収益の一部を委託会社と受託会社が受け取ります。

この場合、ファンドの品貸料およびマザーファンドの品貸料のうちファンドに属するとみなした額の49.5%（税抜 45.0%）以内の額が上記の信託報酬に追加されます。

委託会社と受託会社が受け取る品貸料の配分は1：2の割合となります。

上記各支払先への配分には、別途消費税等相当額がかかります。

- ・信託報酬は日々ファンドの基準価額に反映され、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。

各支払先が信託報酬の対価として提供する役務の内容は以下の通りです。

支払先	対価として提供する役務の内容
委託会社	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等
受託会社	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等

（５）【課税上の取扱い】

< 更新後 >

課税上は、上場証券投資信託として取り扱われます。

個人の受益者に対する課税

1．受益権の売却時

売却価額から取得費（申込手数料（税込）を含みます。）を控除した利益（譲渡益）が譲渡所得として課税されます。

20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。

特定口座（源泉徴収選択口座）を利用する場合、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

2．収益分配金の受取り時

収益分配金は配当所得として課税されます。

原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。

なお、確定申告を行い、総合課税（配当控除は適用されません。）・申告分離課税を選択することもできます。

3．受益権の解約時および償還時

上記１．と同様の取扱いとなります。

売却時、解約時および償還時の損失（譲渡損）については、確定申告により収益分配金を含む上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。）との損益通算が可能となる仕組みがあります。

上場証券投資信託は税法上、「ＮＩＳＡ（少額投資非課税制度）およびジュニアＮＩＳＡ（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。ＮＩＳＡおよびジュニアＮＩＳＡをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託やＥＴＦなどから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得・譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設する（ＥＴＦの配当金の受取方法については、非課税口座を開設する金融機関等経由で受領する「株式数比例配分方式」を選択する必要があります。）など、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

上記は2023年12月末までの制度となります。

2024年１月１日以降、ＮＩＳＡの拡充・恒久化が図られ、上場証券投資信託は一定の要件を満たした場合に当該制度の適用対象となります。

ファンドはＮＩＳＡ（少額投資非課税制度）の「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象となる予定です。

販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

ＮＩＳＡの「成長投資枠」をご利用の場合、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託やＥＴＦなどから生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。他の口座で生じた配当所得・譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設する（ＥＴＦの配当金の受取方法については、非課税口座を開設する金融機関等経由で受領する「株式数比例配分方式」を選択する必要があります。）など、一定の条件に該当する方が対象となります。また、2024年１月１日以降は、税法上の要件を満たした商品を購入した場合に限り、非課税の適用を受けることができます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の受益者に対する課税

１．受益権の売却時

通常の株式の売却時と同様に、譲渡益について、他の法人所得と合算して課税されます。

２．収益分配金の受取り時

15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）の税率で源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。なお、益金不算入制度の適用はありません。

３．受益権の解約時および償還時

源泉徴収はありません。上記１．と同様の取扱いとなります。

分配時において、外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

上記は2023年6月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

５【運用状況】

【ＭＡＸＩＳ米国株式（Ｓ＆Ｐ５００）上場投信（為替ヘッジあり）】

（１）【投資状況】

2023年 6月30日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	32,842,928,197	103.96

コール・ローン、その他資産 （負債控除後）	—	1,249,590,936	3.96
純資産総額		31,593,337,261	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位 30 銘柄

2023年 6月30日現在

国／ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託受 益証券	S & P 5 0 0 インデックスマザー ファンド	8,087,797,527	3.8044	30,769,216,912	4.0608	32,842,928,197	103.96

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

2023年 6月30日現在

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	103.96
合計	103.96

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（３）【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および2023年6月末日、同日前 1 年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

（単位：円）

	純資産総額		基準価額 （1口当たりの純資産価額）		東京証券取引所 取引価格
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）	
第1計算期間末日（2021年 6月 8日）	2,075,094,518	2,079,664,118	10,899	10,923	10,920

第2計算期間末日	(2021年12月 8日)	19,192,413,521	19,246,361,321	12,096	12,130	12,130
第3計算期間末日	(2022年 6月 8日)	16,390,091,494	16,490,067,994	10,656	10,721	10,620
第4計算期間末日	(2022年12月 8日)	24,030,336,600	24,162,690,600	9,804	9,858	9,808
第5計算期間末日	(2023年 6月 8日)	25,901,131,288	26,080,893,832	10,374	10,446	10,365
	2022年 6月末日	15,716,494,748	—	9,726	—	9,658
	7月末日	16,718,729,122	—	10,346	—	10,415
	8月末日	15,167,354,350	—	10,105	—	10,175
	9月末日	17,310,149,378	—	9,182	—	9,184
	10月末日	21,524,872,514	—	9,829	—	9,815
	11月末日	24,937,422,143	—	9,939	—	9,946
	12月末日	23,730,203,448	—	9,587	—	9,569
	2023年 1月末日	23,704,629,339	—	9,967	—	9,952
	2月末日	22,274,082,307	—	9,849	—	9,850
	3月末日	28,679,402,537	—	9,983	—	10,005
	4月末日	25,388,129,697	—	10,158	—	10,150
	5月末日	26,057,566,296	—	10,305	—	10,290
	6月末日	31,593,337,261	—	10,677	—	10,690

【分配の推移】

	1口当たりの分配金
第1計算期間	24円00銭
第2計算期間	34円00銭
第3計算期間	65円00銭
第4計算期間	54円00銭
第5計算期間	72円00銭

【収益率の推移】

	収益率（％）
第1計算期間	9.23
第2計算期間	11.29
第3計算期間	11.36
第4計算期間	7.48
第5計算期間	6.54

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

（４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	190,400	—	190,400
第2計算期間	1,653,600	257,300	1,586,700
第3計算期間	1,743,900	1,792,500	1,538,100
第4計算期間	1,838,000	925,100	2,451,000
第5計算期間	1,324,100	1,278,398	2,496,702

（参考）

S & P 5 0 0 インデックスマザーファンド

投資状況

2023年 6月30日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
株式	アメリカ	2,387,452,159,538	95.17
投資証券	アメリカ	57,477,468,082	2.29
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）	—	63,803,258,705	2.54
純資産総額		2,508,732,886,325	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

2023年 6月30日現在

（単位：円）

資産の種類	建別	国／地域	時価合計	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	アメリカ	63,831,584,705	2.54

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位 3 0 銘柄

2023年 6月30日現在

国／地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
アメリカ	株式	APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	6,791,227	21,504.68	146,043,222,100	27,488.65	186,681,689,918	7.44

アメリカ	株式	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	3,415,364	36,765.99	125,569,267,849	48,578.89	165,914,624,512	6.61
アメリカ	株式	AMAZON.COM INC	一般消費財・サービス流通・小売り	4,100,238	13,734.00	56,312,696,777	18,544.22	76,035,719,625	3.03
アメリカ	株式	NVIDIA CORP	半導体・半導体製造装置	1,135,989	34,938.60	39,689,873,882	59,187.81	67,236,709,955	2.68
アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL A	メディア・娯楽	2,728,896	13,700.72	37,387,851,928	17,268.30	47,123,419,357	1.88
アメリカ	株式	TESLA INC	自動車・自動車部品	1,237,479	28,557.66	35,339,514,602	37,334.92	46,201,185,654	1.84
アメリカ	株式	META PLATFORMS INC-CLASS A	メディア・娯楽	1,016,114	25,382.13	25,791,146,802	40,819.03	41,476,792,625	1.65
アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL C	メディア・娯楽	2,347,365	14,278.61	33,517,121,569	17,400.24	40,844,737,607	1.63
アメリカ	株式	BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B	金融サービス	818,311	44,160.55	36,137,070,918	48,848.58	39,973,331,085	1.59
アメリカ	株式	UNITEDHEALTH GROUP INC	ヘルスケア機器・サービス	427,654	70,161.73	30,004,946,898	69,079.03	29,541,925,890	1.18
アメリカ	株式	EXXON MOBIL CORP	エネルギー	1,857,083	16,008.34	29,728,827,029	15,470.43	28,729,878,127	1.15
アメリカ	株式	JOHNSON & JOHNSON	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1,193,684	22,608.56	26,987,485,026	23,792.85	28,401,155,103	1.13
アメリカ	株式	JPMORGAN CHASE & CO	銀行	1,342,303	20,347.77	27,312,885,511	20,795.91	27,914,420,032	1.11
アメリカ	株式	VISA INC-CLASS A SHARES	金融サービス	743,303	31,905.22	23,715,246,071	33,974.05	25,253,018,342	1.01
アメリカ	株式	ELI LILLY & CO	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	361,907	47,328.26	17,128,431,874	67,346.40	24,373,135,431	0.97
アメリカ	株式	BROADCOM INC	半導体・半導体製造装置	191,507	85,315.54	16,338,524,994	125,064.02	23,950,636,102	0.95
アメリカ	株式	PROCTER & GAMBLE CO/THE	家庭用品・パーソナル用品	1,082,633	20,282.02	21,957,985,623	21,658.60	23,448,321,806	0.93
アメリカ	株式	MASTERCARD INC - A	金融サービス	385,459	51,328.00	19,784,841,654	56,208.27	21,665,984,818	0.86
アメリカ	株式	HOME DEPOT INC	一般消費財・サービス流通・小売り	465,689	42,933.47	19,993,645,551	44,630.82	20,784,082,773	0.83
アメリカ	株式	MERCK & CO. INC.	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1,165,528	15,915.75	18,550,263,834	16,462.16	19,187,113,782	0.76
アメリカ	株式	CHEVRON CORP	エネルギー	800,469	23,488.37	18,801,720,050	22,653.23	18,133,214,448	0.72
アメリカ	株式	PEPSICO INC	食品・飲料・タバコ	632,820	25,575.39	16,184,620,551	26,660.76	16,871,462,903	0.67
アメリカ	株式	COSTCO WHOLESALE CORP	生活必需品流通・小売り	203,706	70,952.97	14,453,547,142	77,089.73	15,703,641,171	0.63
アメリカ	株式	ABBVIE INC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	810,396	22,103.67	17,912,733,555	19,317.01	15,654,433,876	0.62
アメリカ	株式	COCA-COLA CO/THE	食品・飲料・タバコ	1,787,779	8,689.27	15,534,510,658	8,702.29	15,557,788,834	0.62
アメリカ	株式	ADOBE INC	ソフトウェア・サービス	210,696	47,336.97	9,973,712,242	70,141.81	14,778,599,284	0.59

アメリカ	株式	WALMART INC	生活必需品 流通・小売 り	644,270	20,697.53	13,334,802,525	22,369.05	14,411,712,482	0.57
アメリカ	株式	MCDONALD'S CORP	消費者サー ビス	335,558	38,429.69	12,895,390,973	42,695.20	14,326,717,700	0.57
アメリカ	株式	CISCO SYSTEMS INC	テクノロ ジー・ハー ドウェアお よび機器	1,882,322	7,041.61	13,254,583,470	7,424.93	13,976,123,958	0.56
アメリカ	株式	SALESFORCE INC	ソフトウェ ア・サービ ス	449,697	23,858.10	10,728,918,020	30,510.24	13,720,365,961	0.55

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

2023年 6月30日現在

種類	業種	投資比率（％）
株式	エネルギー	4.03
	素材	2.43
	資本財	5.52
	商業・専門サービス	1.28
	運輸	1.57
	自動車・自動車部品	2.24
	耐久消費財・アパレル	0.81
	消費者サービス	2.01
	メディア・娯楽	7.27
	一般消費財・サービス流通・小売り	5.31
	生活必需品流通・小売り	1.77
	食品・飲料・タバコ	3.28
	家庭用品・パーソナル用品	1.46
	ヘルスケア機器・サービス	5.65
	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	7.46
	銀行	2.95
	金融サービス	7.20
	保険	2.03
	ソフトウェア・サービス	11.16
	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	9.11
	電気通信サービス	0.92
	公益事業	2.51
	半導体・半導体製造装置	7.11
	不動産管理・開発	0.07
	小計	95.17
投資証券	—	2.29
合計		97.46

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

2023年 6月30日現在

資産の種類	地域	取引所名	資産の名称	建別	数量	通貨	簿価金額	簿価金額（円）	評価金額	評価金額（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	アメリカ	シカゴ商業取引所	SP EMINI2309	買建	1,985	アメリカドル	436,421,133.8	63,276,700,189	440,248,187.5	63,831,584,705	2.54

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該投資資産の評価金額の比率です。

参考情報

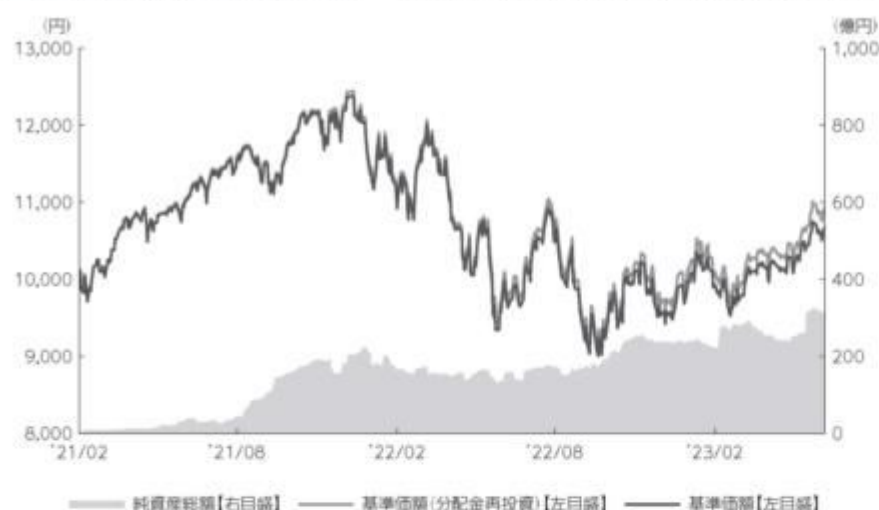


運用実績

2023年6月30日現在

■基準価額・純資産の推移

2021年2月24日(設定日)～2023年6月30日



- 基準価額、基準価額(分配金再投資)は10,000(当初元本1口当たり)を起点として表示
- 基準価額、基準価額(分配金再投資)は運用報酬(信託報酬)控除後です。

■基準価額・純資産

基準価額	10,677円
純資産総額	315.9億円

●純資産総額は表示桁未満切捨て

■分配の推移

2023年 6月	72円
2022年 12月	54円
2022年 6月	65円
2021年 12月	34円
2021年 6月	24円
設定来累計	249円

●分配金は1口当たり、税引前

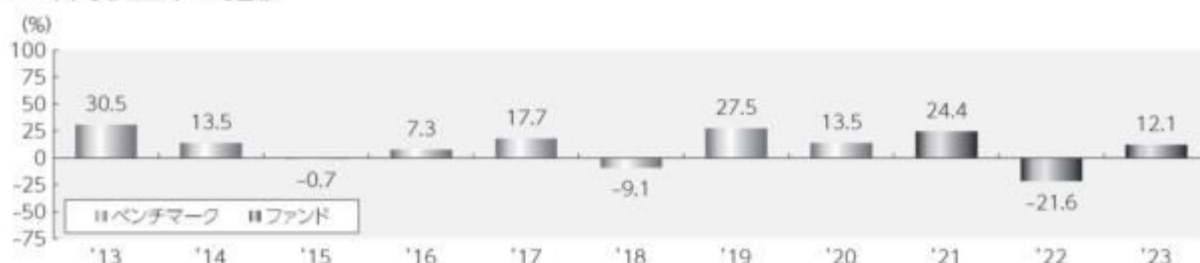
■主要な資産の状況

組入上位銘柄	業種	国・地域	比率
1 APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	アメリカ	7.7%
2 MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	アメリカ	6.9%
3 AMAZON.COM INC	一般消費財・サービス流通・小売り	アメリカ	3.2%
4 NVIDIA CORP	半導体・半導体製造装置	アメリカ	2.8%
5 ALPHABET INC-CL A	メディア・娯楽	アメリカ	2.0%
6 TESLA INC	自動車・自動車部品	アメリカ	1.9%
7 META PLATFORMS INC-CLASS A	メディア・娯楽	アメリカ	1.7%
8 ALPHABET INC-CL C	メディア・娯楽	アメリカ	1.7%
9 BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B	金融サービス	アメリカ	1.7%
10 UNITEDHEALTH GROUP INC	ヘルスケア機器・サービス	アメリカ	1.2%

その他資産の状況	比率
株価指数先物取引（買建）	2.6%

- 各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)
- 外国株式の業種は、GICS(世界産業分類基準)によるもの。Global Industry Classification Standard ("GICS")は、MSCI Inc.とS&Pが開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc.およびS&Pに帰属します。
- [国・地域]は原則、発行通貨ベースで分類しています。(ただし、発行通貨がユーロの場合は発行地)

■年間収益率の推移



- 収益率は基準価額(分配金再投資)で計算
- 2021年は設定日から年末までの、2023年は年初から6月30日までの収益率を表示
- 2020年以前は対象指数(ベンチマーク)の年間収益率を表示

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。
ベンチマークはあくまで参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。
運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

第3【ファンドの経理状況】

- 1 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- 2 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期（2022年12月9日から2023年6月8日まで）の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

【MAXIS米国株式（S&P500）上場投信（為替ヘッジあり）】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)		
	第4期 [2022年12月 8日現在]	第5期 [2023年 6月 8日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	15,656,072	20,340,232
親投資信託受益証券	23,802,715,351	26,154,351,639
派生商品評価勘定	356,267,576	349,717
未収入金	1,447,221	206,000
流動資産合計	24,176,086,220	26,175,247,588
資産合計	24,176,086,220	26,175,247,588
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	-	76,377,817
未払収益分配金	132,354,000	179,762,544
未払受託者報酬	1,975,919	2,748,620
未払委託者報酬	4,939,735	6,871,473
未払利息	39	30
その他未払費用	6,479,927	8,355,816
流動負債合計	145,749,620	274,116,300
負債合計	145,749,620	274,116,300
純資産の部		
元本等		
元本	24,510,000,000	24,967,020,000
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	479,663,400	934,111,288
（分配準備積立金）	1,371,093	1,889,013
元本等合計	24,030,336,600	25,901,131,288
純資産合計	24,030,336,600	25,901,131,288
負債純資産合計	24,176,086,220	26,175,247,588

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)		
	第4期 自 2022年 6月 9日 至 2022年12月 8日	第5期 自 2022年12月 9日 至 2023年 6月 8日
営業収益		

	第4期 自 2022年 6月 9日 至 2022年12月 8日	第5期 自 2022年12月 9日 至 2023年 6月 8日
受取利息	54	32
有価証券売買等損益	700,209,393	2,940,910,288
為替差損益	282,065,539	1,176,071,494
営業収益合計	982,274,878	1,764,838,826
営業費用		
支払利息	9,516	18,186
受託者報酬	1,975,919	2,748,620
委託者報酬	4,939,735	6,871,473
その他費用	6,606,546	8,603,669
営業費用合計	13,531,716	18,241,948
営業利益又は営業損失（ ）	995,806,594	1,746,596,878
経常利益又は経常損失（ ）	995,806,594	1,746,596,878
当期純利益又は当期純損失（ ）	995,806,594	1,746,596,878
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	-	-
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	1,009,091,494	479,663,400
剰余金増加額又は欠損金減少額	102,108,400	-
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	102,108,400	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	462,702,700	153,059,646
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	67,052,346
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	462,702,700	86,007,300
分配金	132,354,000	179,762,544
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	479,663,400	934,111,288

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１．有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
２．デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引は原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。
３．その他財務諸表作成のための基礎となる事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第６０条および第６１条にしたがって処理しております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌計算期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

（貸借対照表に関する注記）

	第4期 [2022年12月 8日現在]	第5期 [2023年 6月 8日現在]
１．期首元本額	15,381,000,000円	24,510,000,000円
期中追加設定元本額	18,380,000,000円	13,241,000,000円

	第4期 [2022年12月 8日現在]	第5期 [2023年 6月 8日現在]
期中一部解約元本額	9,251,000,000円	12,783,980,000円
2. 元本の欠損 純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。	479,663,400円	—円
3. 受益権の総数	2,451,000口	2,496,702口

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第4期 自 2022年 6月 9日 至 2022年12月 8日	第5期 自 2022年12月 9日 至 2023年 6月 8日																																																																		
1.その他費用 上場費用および商標使用料等を含んでおります。	1.その他費用 上場費用および商標使用料等を含んでおります。																																																																		
2.分配金の計算過程	2.分配金の計算過程																																																																		
<table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>当期配当等収益額</td><td>A</td><td>9,462円</td></tr><tr><td>親ファンドの配当等収益額</td><td>B</td><td>147,079,953円</td></tr><tr><td>分配準備積立金額</td><td>C</td><td>176,802円</td></tr><tr><td>配当等収益合計額</td><td>D=A+B+C</td><td>147,247,293円</td></tr><tr><td>経費</td><td>E</td><td>13,522,200円</td></tr><tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>F=D-E</td><td>133,725,093円</td></tr><tr><td>収益分配金金額</td><td>G</td><td>132,354,000円</td></tr><tr><td>次期繰越金(分配準備積立金)</td><td>H=F-G</td><td>1,371,093円</td></tr><tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>I</td><td>2,451,000口</td></tr><tr><td>1口当たり分配金額</td><td>J=G/I</td><td>54円</td></tr></table>	項目			当期配当等収益額	A	9,462円	親ファンドの配当等収益額	B	147,079,953円	分配準備積立金額	C	176,802円	配当等収益合計額	D=A+B+C	147,247,293円	経費	E	13,522,200円	当ファンドの分配対象収益額	F=D-E	133,725,093円	収益分配金金額	G	132,354,000円	次期繰越金(分配準備積立金)	H=F-G	1,371,093円	当ファンドの期末残存口数	I	2,451,000口	1口当たり分配金額	J=G/I	54円	<table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>当期配当等収益額</td><td>A</td><td>18,154円</td></tr><tr><td>親ファンドの配当等収益額</td><td>B</td><td>198,522,380円</td></tr><tr><td>分配準備積立金額</td><td>C</td><td>1,371,093円</td></tr><tr><td>配当等収益合計額</td><td>D=A+B+C</td><td>199,875,319円</td></tr><tr><td>経費</td><td>E</td><td>18,223,762円</td></tr><tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>F=D-E</td><td>181,651,557円</td></tr><tr><td>収益分配金金額</td><td>G</td><td>179,762,544円</td></tr><tr><td>次期繰越金(分配準備積立金)</td><td>H=F-G</td><td>1,889,013円</td></tr><tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>I</td><td>2,496,702口</td></tr><tr><td>1口当たり分配金額</td><td>J=G/I</td><td>72円</td></tr></table>	項目			当期配当等収益額	A	18,154円	親ファンドの配当等収益額	B	198,522,380円	分配準備積立金額	C	1,371,093円	配当等収益合計額	D=A+B+C	199,875,319円	経費	E	18,223,762円	当ファンドの分配対象収益額	F=D-E	181,651,557円	収益分配金金額	G	179,762,544円	次期繰越金(分配準備積立金)	H=F-G	1,889,013円	当ファンドの期末残存口数	I	2,496,702口	1口当たり分配金額	J=G/I	72円
項目																																																																			
当期配当等収益額	A	9,462円																																																																	
親ファンドの配当等収益額	B	147,079,953円																																																																	
分配準備積立金額	C	176,802円																																																																	
配当等収益合計額	D=A+B+C	147,247,293円																																																																	
経費	E	13,522,200円																																																																	
当ファンドの分配対象収益額	F=D-E	133,725,093円																																																																	
収益分配金金額	G	132,354,000円																																																																	
次期繰越金(分配準備積立金)	H=F-G	1,371,093円																																																																	
当ファンドの期末残存口数	I	2,451,000口																																																																	
1口当たり分配金額	J=G/I	54円																																																																	
項目																																																																			
当期配当等収益額	A	18,154円																																																																	
親ファンドの配当等収益額	B	198,522,380円																																																																	
分配準備積立金額	C	1,371,093円																																																																	
配当等収益合計額	D=A+B+C	199,875,319円																																																																	
経費	E	18,223,762円																																																																	
当ファンドの分配対象収益額	F=D-E	181,651,557円																																																																	
収益分配金金額	G	179,762,544円																																																																	
次期繰越金(分配準備積立金)	H=F-G	1,889,013円																																																																	
当ファンドの期末残存口数	I	2,496,702口																																																																	
1口当たり分配金額	J=G/I	72円																																																																	

（金融商品に関する注記）

1 金融商品の状況に関する事項

区分	第4期 自 2022年 6月 9日 至 2022年12月 8日	第5期 自 2022年12月 9日 至 2023年 6月 8日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左

区分	第4期 自 2022年 6月 9日 至 2022年12月 8日	第5期 自 2022年12月 9日 至 2023年 6月 8日
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、親投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 当ファンドは、運用の効率化を図るために、為替予約取引を利用しております。当該デリバティブ取引は、為替相場の変動による市場リスクおよび信用リスク等を有しております。 また、デリバティブ取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同左
3.金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果はリスク管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	第4期 [2022年12月 8日現在]	第5期 [2023年 6月 8日現在]
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左
2.時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。 (3) 上記以外の金融商品	(1) 有価証券 同左 (2) デリバティブ取引 同左 (3) 上記以外の金融商品

区分	第4期 [2022年12月 8日現在]	第5期 [2023年 6月 8日現在]
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	同左
	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	第4期 [2022年12月 8日現在]	第5期 [2023年 6月 8日現在]
	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
親投資信託受益証券	459,308,820	2,617,910,728
合計	459,308,820	2,617,910,728

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

通貨関連

第4期 [2022年12月 8日現在]

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	アメリカドル	24,097,853,306	—	23,741,585,730	356,267,576
合計		24,097,853,306	—	23,741,585,730	356,267,576

第5期 [2023年 6月 8日現在]

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	アメリカドル	30,750,214,462	—	30,826,242,562	76,028,100
合計		30,750,214,462	—	30,826,242,562	76,028,100

（注）時価の算定方法

- 1 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は、当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。

当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- （イ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- （ロ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（１口当たり情報）

	第4期 [2022年12月 8日現在]	第5期 [2023年 6月 8日現在]
1口当たり純資産額	9,804円	10,374円

（４）【附属明細表】

第１ 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

（単位：円）

種 類	銘 柄	口数	評価額	備考
親投資信託受益証券	S & P 5 0 0 インデックスマザーファンド	6,876,571,394	26,154,351,639	
合計		6,876,571,394	26,154,351,639	

第２ 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。

（参考）

当ファンドの主要投資対象の状況は以下の通りです。
なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

S & P 5 0 0 インデックスマザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

[2023年 6月 8日現在]

資産の部	
流動資産	
預金	13,319,315,957
コール・ローン	309,857,531
株式	2,217,026,869,213
投資証券	54,676,266,974
派生商品評価勘定	1,220,297,759
未収配当金	2,875,507,749
差入委託証拠金	29,009,076,642
流動資産合計	2,318,437,191,825
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	10,235,082
未払解約金	14,463,925
未払利息	468
流動負債合計	24,699,475
負債合計	24,699,475
純資産の部	
元本等	
元本	609,567,462,462
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	1,708,845,029,888
元本等合計	2,318,412,492,350
純資産合計	2,318,412,492,350
負債純資産合計	2,318,437,191,825

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.有価証券の評価基準及び評価方法	株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。 投資証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
2.デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引は金融商品取引所等における清算値段で評価しております。 為替予約取引は原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3.その他財務諸表作成のための基礎となる事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条にしたがって処理しております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

（貸借対照表に関する注記）

	[2023年 6月 8日現在]
1. 期首	2022年12月 9日
期首元本額	515,188,729,797円
期中追加設定元本額	109,733,569,183円
期中一部解約元本額	15,354,836,518円
元本の内訳	
MAXIS米国株式（S & P 5 0 0）上場投信	10,414,243,973円
MAXIS米国株式（S & P 5 0 0）上場投信（為替ヘッジあり）	6,876,571,394円
eMAXIS Slim 米国株式（S & P 5 0 0）	571,091,766,075円
つみたて米国株式（S & P 5 0 0）	3,086,288,419円
eMAXIS S & P 5 0 0 インデックス	8,331,476,618円
MUFG ウェルス・インサイト・ファンド（保守型）	196,433,617円
MUFG ウェルス・インサイト・ファンド（標準型）	2,188,352,177円
MUFG ウェルス・インサイト・ファンド（積極型）	1,753,223,950円
MUAM S & P 5 0 0 インデックスファンド（為替ヘッジあり） （適格機関投資家限定）	3,989,909,000円
MUKAM S & P 5 0 0 インデックスファンド（為替ヘッジなし） （適格機関投資家限定）	945,041,921円
日米コアバランス（FOFs用）（適格機関投資家限定）	101,339,857円
MUKAM バランスファンド2019 - 12（適格機関投資家限定）	63,250,484円
MUKAM バランスファンド2020 - 07（適格機関投資家限定）	71,665,969円
MUKAM バランスファンド2020 - 10（適格機関投資家限定）	71,318,954円
MUKAM バランスファンド2021 - 03（適格機関投資家限定）	55,319,393円
MUKAM バランスファンド2021 - 06（適格機関投資家限定）	59,237,968円
MUKAM 日米コアバランス 2021 - 07（適格機関投資家限定）	272,022,693円
合計	609,567,462,462円
2. 受益権の総数	609,567,462,462口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

1 金融商品の状況に関する事項

区分	自 2022年12月 9日 至 2023年 6月 8日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、株式に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク、為替リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 当ファンドは、投資証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク、為替リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 当ファンドは、運用の効率化を図るために、株価指数先物取引を利用しております。当該デリバティブ取引は、価格変動リスク等の市場リスクおよび信用リスク等を有しております。 当ファンドは、外貨の決済のために為替予約取引を利用しております。当該デリバティブ取引は、為替相場の変動による市場リスクおよび信用リスク等を有しておりますが、ごく短期間で実際に外貨の受渡を伴うことから、為替相場の変動によるリスクは限定的であります。 また、デリバティブ取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。
3.金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果はリスク管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	[2023年 6月 8日現在]
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2.時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	[2023年 6月 8日現在]	
	当期間の損益に含まれた評価差額（円）	
株式	153,867,029,110	
投資証券	759,704,495	
合計	153,107,324,615	

（注）当期間の開始日は、当該親投資信託の期首日であります。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

株式関連

[2023年 6月 8日現在]

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	50,820,680,750	—	52,030,445,250	1,209,764,500
合計		50,820,680,750	—	52,030,445,250	1,209,764,500

（注）時価の算定方法

- 先物取引の時価については、以下のように評価しております。
原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
- 先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
- 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

通貨関連

[2023年 6月 8日現在]

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 アメリカドル	5,853,022,014	—	5,853,320,191	298,177
合計		5,853,022,014	—	5,853,320,191	298,177

（注）時価の算定方法

- 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。
為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は、当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。
当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

（イ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

（ロ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

２ 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（１口当たり情報）

	[2023年 6月 8日現在]
1口当たり純資産額	3.8034円
(1万口当たり純資産額)	(38,034円)

附属明細表

第１ 有価証券明細表

(1) 株式

（単位：円）

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
アメリカドル	APA CORP	151,347	34.40	5,206,336.80	
	BAKER HUGHES CO	460,463	30.64	14,108,586.32	
	CHEVRON CORP	807,968	159.83	129,137,525.44	
	CONOCOPHILLIPS	555,855	104.81	58,259,162.55	
	COTERRA ENERGY INC	369,421	24.84	9,176,417.64	
	DEVON ENERGY CORP	295,670	50.05	14,798,283.50	
	DIAMONDBACK ENERGY INC	85,200	134.18	11,432,136.00	
	EOG RESOURCES INC	270,146	116.25	31,404,472.50	
	EQT CORP	156,118	38.81	6,058,939.58	
	EXXON MOBIL CORP	1,870,326	108.53	202,986,480.78	
	HALLIBURTON CO	417,890	32.55	13,602,319.50	
	HESS CORP	125,600	137.08	17,217,248.00	
	KINDER MORGAN INC	897,234	17.23	15,459,341.82	
	MARATHON OIL CORP	280,758	24.31	6,825,226.98	
	MARATHON PETROLEUM CORP	207,044	114.12	23,627,861.28	
	OCCIDENTAL PETROLEUM CORP	326,605	60.04	19,609,364.20	
	ONEOK INC	204,004	60.43	12,327,961.72	

PHILLIPS 66	210,847	101.05	21,306,089.35
PIONEER NATURAL RESOURCES CO	106,939	206.81	22,116,054.59
SCHLUMBERGER LTD	652,472	48.13	31,403,477.36
TARGA RESOURCES CORP	107,590	72.78	7,830,400.20
VALERO ENERGY CORP	173,437	113.52	19,688,568.24
WILLIAMS COS INC	552,653	31.40	17,353,304.20
AIR PRODUCTS & CHEMICALS INC	99,429	282.42	28,080,738.18
ALBEMARLE CORP	53,330	218.82	11,669,670.60
AMCOR PLC	637,850	10.11	6,448,663.50
AVERY DENNISON CORP	37,477	171.90	6,442,296.30
BALL CORP	143,776	52.88	7,602,874.88
CELANESE CORP	44,773	117.77	5,272,916.21
CF INDUSTRIES HOLDINGS INC	94,760	68.42	6,483,479.20
CORTEVA INC	322,614	58.09	18,740,647.26
DOW INC	321,498	53.87	17,319,097.26
DUPONT DE NEMOURS INC	209,440	71.03	14,876,523.20
EASTMAN CHEMICAL CO	52,287	83.75	4,379,036.25
ECOLAB INC	111,838	175.25	19,599,609.50
FMC CORP	54,995	111.45	6,129,192.75
FREEPORT-MCMORAN INC	641,827	37.57	24,113,440.39
INTERNATIONAL PAPER CO	153,394	32.13	4,928,549.22
INTL FLAVORS & FRAGRANCES	117,030	81.20	9,502,836.00
LINDE PLC	223,700	362.29	81,044,273.00
LYONDELLBASELL INDU-CL A	118,286	92.24	10,910,700.64
MARTIN MARIETTA MATERIALS	28,538	423.34	12,081,276.92
MOSAIC CO/THE	143,507	36.28	5,206,433.96
NEWMONT CORP	360,748	41.90	15,115,341.20
NUCOR CORP	115,101	147.93	17,026,890.93
PACKAGING CORP OF AMERICA	41,465	132.85	5,508,625.25
PPG INDUSTRIES INC	106,547	141.85	15,113,691.95
SEALED AIR CORP	59,882	40.32	2,414,442.24
SHERWIN-WILLIAMS CO/THE	106,241	240.76	25,578,583.16
STEEL DYNAMICS INC	79,678	101.37	8,076,958.86
VULCAN MATERIALS CO	61,403	204.99	12,587,000.97
WESTROCK CO	125,477	30.38	3,811,991.26
3M CO	248,265	101.00	25,074,765.00
ALLEGION PLC	39,053	113.08	4,416,113.24
AMETEK INC	104,305	151.13	15,763,614.65
AXON ENTERPRISE INC	30,227	197.88	5,981,318.76
BOEING CO/THE	255,408	211.93	54,128,617.44
CARRIER GLOBAL CORP	379,776	45.60	17,317,785.60
CATERPILLAR INC	236,361	235.55	55,674,833.55

CUMMINS INC	64,220	226.73	14,560,600.60
DEERE & CO	122,817	381.82	46,893,986.94
DOVER CORP	66,229	143.56	9,507,835.24
EATON CORP PLC	182,178	188.60	34,358,770.80
EMERSON ELECTRIC CO	257,748	84.24	21,712,691.52
FASTENAL CO	262,444	53.94	14,156,229.36
FORTIVE CORP	166,023	68.82	11,425,702.86
GENERAC HOLDINGS INC	28,154	118.23	3,328,647.42
GENERAL DYNAMICS CORP	101,287	214.18	21,693,649.66
GENERAL ELECTRIC CO	494,736	106.08	52,481,594.88
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	303,581	198.39	60,227,434.59
HOWMET AEROSPACE INC	171,613	46.17	7,923,372.21
HUNTINGTON INGALLS INDUSTRIE	19,748	214.53	4,236,538.44
IDEX CORP	35,759	208.19	7,444,666.21
ILLINOIS TOOL WORKS	127,721	236.44	30,198,353.24
INGERSOLL-RAND INC	187,560	62.69	11,758,136.40
JOHNSON CONTROLS INTERNATION	311,207	63.83	19,864,342.81
L3HARRIS TECHNOLOGIES INC	86,420	187.14	16,172,638.80
LOCKHEED MARTIN CORP	103,748	461.75	47,905,639.00
MASCO CORP	95,109	54.85	5,216,728.65
NORDSON CORP	25,632	233.29	5,979,689.28
NORTHROP GRUMMAN CORP	66,172	453.35	29,999,076.20
OTIS WORLDWIDE CORP	187,855	87.19	16,379,077.45
PACCAR INC	237,174	76.19	18,070,287.06
PARKER HANNIFIN CORP	58,370	358.94	20,951,327.80
PENTAIR PLC	79,997	60.80	4,863,817.60
QUANTA SERVICES INC	64,903	183.93	11,937,608.79
RAYTHEON TECHNOLOGIES CORP	666,770	98.59	65,736,854.30
ROCKWELL AUTOMATION INC	52,138	299.10	15,594,475.80
SMITH (A.O.) CORP	52,622	70.08	3,687,749.76
SNAP-ON INC	22,890	269.86	6,177,095.40
STANLEY BLACK & DECKER INC	63,343	86.91	5,505,140.13
TEXTRON INC	99,908	65.69	6,562,956.52
TRANE TECHNOLOGIES PLC	103,954	176.16	18,312,536.64
TRANSDIGM GROUP INC	23,502	805.76	18,936,971.52
UNITED RENTALS INC	31,950	387.53	12,381,583.50
WABTEC CORP	84,748	100.12	8,484,969.76
WW GRAINGER INC	20,597	697.84	14,373,410.48
XYLEM INC	106,792	107.08	11,435,287.36
AUTOMATIC DATA PROCESSING	188,192	216.47	40,737,922.24
BROADRIDGE FINANCIAL SOLUTIO	54,389	153.94	8,372,642.66
CERIDIAN HCM HOLDING INC	75,595	64.29	4,860,002.55

CINTAS CORP	39,079	477.06	18,643,027.74
COPART INC	194,513	86.22	16,770,910.86
COSTAR GROUP INC	185,897	79.65	14,806,696.05
EQUIFAX INC	55,972	221.70	12,408,992.40
JACOBS SOLUTIONS INC	59,762	116.04	6,934,782.48
LEIDOS HOLDINGS INC	63,267	82.70	5,232,180.90
PAYCHEX INC	145,405	111.91	16,272,273.55
PAYCOM SOFTWARE INC	22,532	302.95	6,826,069.40
REPUBLIC SERVICES INC	93,034	141.85	13,196,872.90
ROBERT HALF INTL INC	45,220	72.71	3,287,946.20
ROLLINS INC	97,031	41.15	3,992,825.65
VERISK ANALYTICS INC	70,952	218.49	15,502,302.48
WASTE MANAGEMENT INC	166,583	161.55	26,911,483.65
ALASKA AIR GROUP INC	53,262	48.36	2,575,750.32
AMERICAN AIRLINES GROUP INC	291,235	15.16	4,415,122.60
C.H. ROBINSON WORLDWIDE INC	52,228	91.90	4,799,753.20
CSX CORP	967,154	32.58	31,509,877.32
DELTA AIR LINES INC	311,552	38.23	11,910,632.96
EXPEDITORS INTL WASH INC	69,170	116.82	8,080,439.40
FEDEX CORP	104,519	224.60	23,474,967.40
HUNT (JB) TRANSPRT SVCS INC	36,623	175.35	6,421,843.05
NORFOLK SOUTHERN CORP	103,065	218.16	22,484,660.40
OLD DOMINION FREIGHT LINE	41,226	316.10	13,031,538.60
SOUTHWEST AIRLINES CO	277,098	30.79	8,531,847.42
UNION PACIFIC CORP	277,902	201.46	55,986,136.92
UNITED AIRLINES HOLDINGS INC	151,556	49.39	7,485,350.84
UNITED PARCEL SERVICE-CL B	331,762	171.50	56,897,183.00
APTIV PLC	122,859	96.09	11,805,521.31
BORGWARNER INC	98,585	46.73	4,606,877.05
FORD MOTOR CO	1,766,102	13.59	24,001,326.18
GENERAL MOTORS CO	630,509	36.22	22,837,035.98
TESLA INC	1,221,520	224.57	274,316,746.40
DR HORTON INC	142,929	113.95	16,286,759.55
GARMIN LTD	66,635	105.94	7,059,311.90
HASBRO INC	62,732	61.14	3,835,434.48
LENNAR CORP-A	118,020	114.00	13,454,280.00
MOHAWK INDUSTRIES INC	23,971	101.21	2,426,104.91
NEWELL BRANDS INC	176,219	8.92	1,571,873.48
NIKE INC -CL B	565,818	107.09	60,593,449.62
NVR INC	1,416	5,771.12	8,171,905.92
PULTEGROUP INC	96,504	71.57	6,906,791.28
RALPH LAUREN CORP	18,617	119.03	2,215,981.51

TAPESTRY INC	103,631	43.30	4,487,222.30
VF CORP	131,584	19.59	2,577,730.56
WHIRLPOOL CORP	22,454	145.98	3,277,834.92
BOOKING HOLDINGS INC	17,617	2,644.18	46,582,519.06
CAESARS ENTERTAINMENT INC	103,486	48.61	5,030,454.46
CARNIVAL CORP	433,101	13.03	5,643,306.03
CHIPOTLE MEXICAN GRILL INC	12,471	2,022.90	25,227,585.90
DARDEN RESTAURANTS INC	57,269	164.40	9,415,023.60
DOMINO'S PIZZA INC	14,820	297.56	4,409,839.20
EXPEDIA GROUP INC	70,126	109.09	7,650,045.34
HILTON WORLDWIDE HOLDINGS IN	121,839	142.63	17,377,896.57
LAS VEGAS SANDS CORP	150,807	58.49	8,820,701.43
MARRIOTT INTERNATIONAL -CL A	121,467	177.25	21,530,025.75
MCDONALD'S CORP	332,655	281.90	93,775,444.50
MGM RESORTS INTERNATIONAL	153,005	41.53	6,354,297.65
NORWEGIAN CRUISE LINE HOLDIN	193,194	17.02	3,288,161.88
ROYAL CARIBBEAN CRUISES LTD	102,516	91.01	9,329,981.16
STARBUCKS CORP	521,993	97.92	51,113,554.56
WYNN RESORTS LTD	44,311	103.26	4,575,553.86
YUM! BRANDS INC	127,171	132.44	16,842,527.24
ACTIVISION BLIZZARD INC	319,501	80.50	25,719,830.50
ALPHABET INC-CL A	2,707,983	122.50	331,727,917.50
ALPHABET INC-CL C	2,360,516	122.94	290,201,837.04
CHARTER COMMUNICATIONS INC-A	47,671	336.71	16,051,302.41
COMCAST CORP-CLASS A	1,910,572	40.35	77,091,580.20
DISH NETWORK CORP-A	89,892	7.78	699,359.76
ELECTRONIC ARTS INC	117,424	126.24	14,823,605.76
FOX CORP - CLASS A	137,098	33.35	4,572,218.30
FOX CORP - CLASS B	59,069	31.18	1,841,771.42
INTERPUBLIC GROUP OF COS INC	185,897	39.61	7,363,380.17
LIVE NATION ENTERTAINMENT IN	67,973	82.81	5,628,844.13
MATCH GROUP INC	130,747	39.32	5,140,972.04
META PLATFORMS INC-CLASS A	1,010,904	263.60	266,474,294.40
NETFLIX INC	202,269	399.77	80,861,078.13
NEWS CORP - CLASS A	171,956	19.43	3,341,105.08
NEWS CORP - CLASS B	37,560	19.55	734,298.00
OMNICOM GROUP	88,621	94.80	8,401,270.80
PARAMOUNT GLOBAL-CLASS B	235,856	16.40	3,868,038.40
TAKE-TWO INTERACTIVE SOFTWARE	74,538	132.25	9,857,650.50
WALT DISNEY CO/THE	829,705	92.52	76,764,306.60
WARNER BROS DISCOVERY INC	1,003,188	13.12	13,161,826.56
ADVANCE AUTO PARTS INC	26,661	65.54	1,747,361.94

AMAZON.COM INC	4,049,094	121.23	490,871,665.62
AUTOZONE INC	8,494	2,306.65	19,592,685.10
BATH & BODY WORKS INC	103,406	41.19	4,259,293.14
BEST BUY CO INC	92,245	75.68	6,981,101.60
CARMAX INC	75,649	79.13	5,986,105.37
EBAY INC	249,625	45.06	11,248,102.50
ETSY INC	61,293	87.57	5,367,428.01
GENUINE PARTS CO	66,394	153.36	10,182,183.84
HOME DEPOT INC	462,897	301.70	139,656,024.90
LKQ CORP	122,721	54.48	6,685,840.08
LOWE'S COS INC	275,455	211.21	58,178,850.55
O'REILLY AUTOMOTIVE INC	28,049	883.11	24,770,352.39
POOL CORP	16,698	338.74	5,656,280.52
ROSS STORES INC	156,571	101.99	15,968,676.29
TJX COMPANIES INC	524,810	78.11	40,992,909.10
TRACTOR SUPPLY COMPANY	51,127	217.81	11,135,971.87
ULTA BEAUTY INC	23,275	415.55	9,671,926.25
COSTCO WHOLESALE CORP	201,534	511.23	103,030,226.82
DOLLAR GENERAL CORP	100,813	155.54	15,680,454.02
DOLLAR TREE INC	93,736	132.34	12,405,022.24
KROGER CO	295,854	45.46	13,449,522.84
SYSCO CORP	228,687	72.69	16,623,258.03
TARGET CORP	211,250	131.75	27,832,187.50
WALGREENS BOOTS ALLIANCE INC	327,662	31.93	10,462,247.66
WALMART INC	636,917	150.00	95,537,550.00
ALTRIA GROUP INC	812,943	45.10	36,663,729.30
ARCHER-DANIELS-MIDLAND CO	247,444	73.36	18,152,491.84
BROWN-FORMAN CORP-CLASS B	85,908	64.77	5,564,261.16
BUNGE LTD	71,502	94.19	6,734,773.38
CAMPBELL SOUP CO	91,120	46.08	4,198,809.60
COCA-COLA CO/THE	1,767,708	60.22	106,451,375.76
CONAGRA BRANDS INC	221,469	34.10	7,552,092.90
CONSTELLATION BRANDS INC-A	73,938	243.32	17,990,594.16
GENERAL MILLS INC	265,758	81.50	21,659,277.00
HERSHEY CO/THE	66,371	253.20	16,805,137.20
HORMEL FOODS CORP	140,529	40.37	5,673,155.73
JM SMUCKER CO/THE	46,770	148.43	6,942,071.10
KELLOGG CO	112,841	66.38	7,490,385.58
KEURIG DR PEPPER INC	385,230	31.31	12,061,551.30
KRAFT HEINZ CO/THE	361,699	36.95	13,364,778.05
LAMB WESTON HOLDINGS INC	67,003	111.81	7,491,605.43
MCCORMICK & CO-NON VTG SHRS	118,518	90.75	10,755,508.50

MOLSON COORS BEVERAGE CO - B	83,855	66.15	5,547,008.25
MONDELEZ INTERNATIONAL INC-A	619,191	72.19	44,699,398.29
MONSTER BEVERAGE CORP	342,829	56.90	19,506,970.10
PEPSICO INC	625,524	180.11	112,663,127.64
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	704,089	92.25	64,952,210.25
TYSON FOODS INC-CL A	131,938	51.33	6,772,377.54
CHURCH & DWIGHT CO INC	110,861	92.51	10,255,751.11
CLOROX COMPANY	53,691	156.76	8,416,601.16
COLGATE-PALMOLIVE CO	374,138	75.20	28,135,177.60
ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	104,006	181.26	18,852,127.56
KIMBERLY-CLARK CORP	152,576	135.00	20,597,760.00
PROCTER & GAMBLE CO/THE	1,071,483	144.80	155,150,738.40
ABBOTT LABORATORIES	791,902	101.66	80,504,757.32
ALIGN TECHNOLOGY INC	31,605	301.73	9,536,176.65
AMERISOURCEBERGEN CORP	74,267	173.58	12,891,265.86
BAXTER INTERNATIONAL INC	230,858	42.14	9,728,356.12
BECTON DICKINSON AND CO	130,193	252.23	32,838,580.39
BOSTON SCIENTIFIC CORP	655,424	50.70	33,229,996.80
CARDINAL HEALTH INC	118,592	83.27	9,875,155.84
CENTENE CORP	249,887	67.69	16,914,851.03
COOPER COS INC/THE	23,219	350.79	8,144,993.01
CVS HEALTH CORP	588,033	71.48	42,032,598.84
DAVITA INC	22,491	100.56	2,261,694.96
DENTSPLY SIRONA INC	96,447	39.39	3,799,047.33
DEXCOM INC	174,281	119.71	20,863,178.51
EDWARDS LIFESCIENCES CORP	278,204	83.48	23,224,469.92
ELEVANCE HEALTH INC	108,472	460.13	49,911,221.36
GE HEALTHCARE TECHNOLOGY	164,730	80.48	13,257,470.40
HCA HEALTHCARE INC	95,206	273.53	26,041,697.18
HENRY SCHEIN INC	63,227	75.26	4,758,464.02
HOLOGIC INC	114,377	78.82	9,015,195.14
HUMANA INC	56,216	504.69	28,371,653.04
IDEXX LABORATORIES INC	37,502	450.70	16,902,151.40
INSULET CORP	31,667	278.80	8,828,759.60
INTUITIVE SURGICAL INC	159,141	307.24	48,894,480.84
LABORATORY CRP OF AMER HLDGS	41,111	220.52	9,065,797.72
MCKESSON CORP	61,929	384.62	23,819,131.98
MEDTRONIC PLC	604,145	82.89	50,077,579.05
MOLINA HEALTHCARE INC	25,142	284.06	7,141,836.52
QUEST DIAGNOSTICS INC	50,298	134.90	6,785,200.20
RESMED INC	67,208	214.77	14,434,262.16
STERIS PLC	45,753	207.93	9,513,421.29

STRYKER CORP	153,132	277.97	42,566,102.04
TELEFLEX INC	20,037	240.09	4,810,683.33
THE CIGNA GROUP	134,343	261.79	35,169,653.97
UNITEDHEALTH GROUP INC	424,365	482.13	204,599,097.45
UNIVERSAL HEALTH SERVICES-B	31,722	137.49	4,361,457.78
ZIMMER BIOMET HOLDINGS INC	96,717	133.07	12,870,131.19
ABBVIE INC	803,214	136.50	109,638,711.00
AGILENT TECHNOLOGIES INC	134,030	116.59	15,626,557.70
AMGEN INC	242,523	221.25	53,658,213.75
BIO-RAD LABORATORIES-A	10,652	372.56	3,968,509.12
BIO-TECHNE CORP	73,872	82.25	6,075,972.00
BIOGEN INC	65,370	304.90	19,931,313.00
BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	965,666	65.16	62,922,796.56
CATALENT INC	78,164	39.96	3,123,433.44
CHARLES RIVER LABORATORIES	21,243	203.45	4,321,888.35
DANAHER CORP	297,703	237.52	70,710,416.56
ELI LILLY & CO	358,190	436.37	156,303,370.30
GILEAD SCIENCES INC	566,366	76.08	43,089,125.28
ILLUMINA INC	71,198	202.33	14,405,491.34
INCYTE CORP	79,618	61.39	4,887,749.02
IQVIA HOLDINGS INC	84,532	208.57	17,630,839.24
JOHNSON & JOHNSON	1,187,454	158.52	188,235,208.08
MERCK & CO. INC.	1,151,534	108.61	125,068,107.74
METTLER-TOLEDO INTERNATIONAL	10,014	1,327.64	13,294,986.96
MODERNA INC	149,269	125.61	18,749,679.09
ORGANON & CO	112,812	20.47	2,309,261.64
PFIZER INC	2,549,472	38.89	99,148,966.08
REGENERON PHARMACEUTICALS	48,966	738.63	36,167,756.58
REVVITY INC	60,677	114.86	6,969,360.22
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	178,129	520.78	92,766,020.62
VERTEX PHARMACEUTICALS INC	117,029	324.65	37,993,464.85
VIATRIS INC	580,121	9.71	5,632,974.91
WATERS CORP	27,261	257.14	7,009,893.54
WEST PHARMACEUTICAL SERVICES	33,746	344.72	11,632,921.12
ZOETIS INC	212,686	163.58	34,791,175.88
BANK OF AMERICA CORP	3,169,977	29.48	93,450,921.96
CITIGROUP INC	879,686	48.01	42,233,724.86
CITIZENS FINANCIAL GROUP	233,787	29.01	6,782,160.87
COMERICA INC	58,865	43.84	2,580,641.60
FIFTH THIRD BANCORP	319,915	27.12	8,676,094.80
HUNTINGTON BANCSHARES INC	679,517	11.42	7,760,084.14
JPMORGAN CHASE & CO	1,332,212	140.69	187,428,906.28

KEYCORP	464,075	11.02	5,114,106.50
M & T BANK CORP	78,233	129.97	10,167,943.01
PNC FINANCIAL SERVICES GROUP	181,401	127.56	23,139,511.56
REGIONS FINANCIAL CORP	437,509	18.68	8,172,668.12
TRUIST FINANCIAL CORP	603,639	33.48	20,209,833.72
US BANCORP	626,342	33.26	20,832,134.92
WELLS FARGO & CO	1,730,660	42.07	72,808,866.20
ZIONS BANCORP NA	63,462	31.49	1,998,418.38
AMERICAN EXPRESS CO	270,400	171.55	46,387,120.00
AMERIPRISE FINANCIAL INC	48,600	317.14	15,413,004.00
BANK OF NEW YORK MELLON CORP	335,708	43.71	14,673,796.68
BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B	818,311	335.42	274,477,875.62
BLACKROCK INC	68,017	678.23	46,131,169.91
CAPITAL ONE FINANCIAL CORP	176,049	113.54	19,988,603.46
CBOE GLOBAL MARKETS INC	49,227	133.03	6,548,667.81
CME GROUP INC	165,325	182.55	30,180,078.75
DISCOVER FINANCIAL SERVICES	124,664	113.10	14,099,498.40
FACTSET RESEARCH SYSTEMS INC	16,677	397.54	6,629,774.58
FIDELITY NATIONAL INFO SERV	270,020	55.06	14,867,301.20
FISERV INC	290,501	115.78	33,634,205.78
FLEETCOR TECHNOLOGIES INC	34,332	237.59	8,156,939.88
FRANKLIN RESOURCES INC	119,030	26.26	3,125,727.80
GLOBAL PAYMENTS INC	116,627	101.91	11,885,457.57
GOLDMAN SACHS GROUP INC	153,802	335.75	51,639,021.50
INTERCONTINENTAL EXCHANGE IN	252,066	108.32	27,303,789.12
INVESCO LTD	186,582	15.94	2,974,117.08
JACK HENRY & ASSOCIATES INC	34,413	156.21	5,375,654.73
MARKETAXESS HOLDINGS INC	18,256	271.56	4,957,599.36
MASTERCARD INC - A	383,203	371.39	142,317,762.17
MOODY'S CORP	71,050	327.48	23,267,454.00
MORGAN STANLEY	593,390	86.50	51,328,235.00
MSCI INC	36,118	472.49	17,065,393.82
NASDAQ INC	158,982	57.05	9,069,923.10
NORTHERN TRUST CORP	98,844	75.78	7,490,398.32
PAYPAL HOLDINGS INC	516,136	64.04	33,053,349.44
RAYMOND JAMES FINANCIAL INC	84,053	96.87	8,142,214.11
S&P GLOBAL INC	149,517	374.19	55,947,766.23
SCHWAB (CHARLES) CORP	692,861	55.63	38,543,857.43
STATE STREET CORP	155,149	74.63	11,578,769.87
SYNCHRONY FINANCIAL	211,237	34.20	7,224,305.40
T ROWE PRICE GROUP INC	103,804	113.06	11,736,080.24
VISA INC-CLASS A SHARES	738,026	225.27	166,255,117.02
AFLAC INC	251,872	68.40	17,228,044.80

ALLSTATE CORP	118,914	112.22	13,344,529.08
AMERICAN INTERNATIONAL GROUP	337,568	56.73	19,150,232.64
AON PLC-CLASS A	94,431	312.27	29,487,968.37
ARCH CAPITAL GROUP LTD	168,907	71.25	12,034,623.75
ARTHUR J GALLAGHER & CO	96,211	204.15	19,641,475.65
ASSURANT INC	24,137	126.31	3,048,744.47
BROWN & BROWN INC	107,389	63.44	6,812,758.16
CHUBB LTD	189,054	192.59	36,409,909.86
CINCINNATI FINANCIAL CORP	73,462	102.82	7,553,362.84
EVEREST RE GROUP LTD	20,371	348.95	7,108,460.45
GLOBE LIFE INC	40,877	108.18	4,422,073.86
HARTFORD FINANCIAL SVCS GRP	145,425	71.77	10,437,152.25
LINCOLN NATIONAL CORP	73,875	23.95	1,769,306.25
LOEWS CORP	93,940	59.72	5,610,096.80
MARSH & MCLENNAN COS	225,102	174.89	39,368,088.78
METLIFE INC	299,085	54.85	16,404,812.25
PRINCIPAL FINANCIAL GROUP	107,945	71.27	7,693,240.15
PROGRESSIVE CORP	266,660	130.84	34,889,794.40
PRUDENTIAL FINANCIAL INC	170,090	85.76	14,586,918.40
TRAVELERS COS INC/THE	105,083	175.78	18,471,489.74
WILLIS TOWERS WATSON PLC	46,711	224.51	10,487,086.61
WR BERKLEY CORP	96,546	57.70	5,570,704.20
ACCENTURE PLC-CL A	286,017	311.03	88,959,867.51
ADOBE INC	207,925	418.32	86,979,186.00
AKAMAI TECHNOLOGIES INC	75,306	92.88	6,994,421.28
ANSYS INC	39,729	312.85	12,429,217.65
AUTODESK INC	97,438	201.16	19,600,628.08
CADENCE DESIGN SYS INC	123,051	222.47	27,375,155.97
COGNIZANT TECH SOLUTIONS-A	232,514	62.60	14,555,376.40
DXC TECHNOLOGY CO	89,364	26.71	2,386,912.44
EPAM SYSTEMS INC	26,735	210.12	5,617,558.20
FAIR ISAAC CORP	11,869	757.18	8,986,969.42
FORTINET INC	293,758	67.06	19,699,411.48
GARTNER INC	36,444	339.44	12,370,551.36
GEN DIGITAL INC	242,556	17.77	4,310,220.12
INTL BUSINESS MACHINES CORP	410,639	134.38	55,181,668.82
INTUIT INC	128,142	422.36	54,122,055.12
MICROSOFT CORP	3,382,884	323.38	1,093,957,027.92
ORACLE CORP	698,018	105.25	73,466,394.50
PTC INC	46,795	135.95	6,361,780.25
ROPER TECHNOLOGIES INC	47,861	450.57	21,564,730.77
SALESFORCE INC	454,183	205.73	93,439,068.59

SERVICENOW INC	92,199	528.32	48,710,575.68
SYNOPSYS INC	68,369	435.32	29,762,393.08
TYLER TECHNOLOGIES INC	18,483	388.32	7,177,318.56
VERISIGN INC	41,710	220.83	9,210,819.30
AMPHENOL CORP-CL A	268,178	78.76	21,121,699.28
APPLE INC	6,759,653	177.82	1,202,001,496.46
ARISTA NETWORKS INC	112,031	155.59	17,430,903.29
CDW CORP/DE	62,684	172.22	10,795,438.48
CISCO SYSTEMS INC	1,865,831	49.78	92,881,067.18
CORNING INC	347,346	31.89	11,076,863.94
F5 INC	28,893	145.58	4,206,242.94
HEWLETT PACKARD ENTERPRISE	598,471	15.76	9,431,902.96
HP INC	399,902	29.93	11,969,066.86
JUNIPER NETWORKS INC	153,269	30.05	4,605,733.45
KEYSIGHT TECHNOLOGIES IN	81,385	161.47	13,141,235.95
MOTOROLA SOLUTIONS INC	75,470	280.86	21,196,504.20
NETAPP INC	95,328	70.97	6,765,428.16
SEAGATE TECHNOLOGY HOLDINGS	92,122	59.30	5,462,834.60
TE CONNECTIVITY LTD	143,895	128.50	18,490,507.50
TELEDYNE TECHNOLOGIES INC	20,348	397.98	8,098,097.04
TRIMBLE INC	108,213	51.17	5,537,259.21
WESTERN DIGITAL CORP	135,433	40.02	5,420,028.66
ZEBRA TECHNOLOGIES CORP-CL A	24,061	277.56	6,678,371.16
AT&T INC	3,237,416	16.10	52,122,397.60
T-MOBILE US INC	269,437	126.55	34,097,252.35
VERIZON COMMUNICATIONS INC	1,908,013	35.26	67,276,538.38
AES CORP	306,555	20.68	6,339,557.40
ALLIANT ENERGY CORP	117,619	53.40	6,280,854.60
AMEREN CORPORATION	118,404	83.59	9,897,390.36
AMERICAN ELECTRIC POWER	231,900	84.58	19,614,102.00
AMERICAN WATER WORKS CO INC	88,938	147.08	13,081,001.04
ATMOS ENERGY CORP	66,406	117.14	7,778,798.84
CENTERPOINT ENERGY INC	297,025	28.97	8,604,814.25
CMS ENERGY CORP	138,441	60.41	8,363,220.81
CONSOLIDATED EDISON INC	160,069	93.54	14,972,854.26
CONSTELLATION ENERGY	150,810	90.81	13,695,056.10
DOMINION ENERGY INC	386,234	53.05	20,489,713.70
DTE ENERGY COMPANY	89,065	111.25	9,908,481.25
DUKE ENERGY CORP	352,639	91.57	32,291,153.23
EDISON INTERNATIONAL	177,129	68.70	12,168,762.30
ENTERGY CORP	94,152	101.31	9,538,539.12
EVERGY INC	98,727	59.69	5,893,014.63

EVERSOURCE ENERGY	158,693	71.73	11,383,048.89	
EXELON CORP	450,225	40.34	18,162,076.50	
FIRSTENERGY CORP	247,651	38.50	9,534,563.50	
NEXTERA ENERGY INC	902,536	74.17	66,941,095.12	
NISOURCE INC	198,223	27.40	5,431,310.20	
NRG ENERGY INC	111,680	34.07	3,804,937.60	
P G & E CORP	728,451	17.15	12,492,934.65	
PINNACLE WEST CAPITAL	54,409	80.50	4,379,924.50	
PPL CORP	335,249	27.00	9,051,723.00	
PUBLIC SERVICE ENTERPRISE GP	225,778	62.72	14,160,796.16	
SEMPRA ENERGY	141,164	148.21	20,921,916.44	
SOUTHERN CO/THE	497,174	70.13	34,866,812.62	
WEC ENERGY GROUP INC	143,044	89.48	12,799,577.12	
XCEL ENERGY INC	247,702	64.31	15,929,715.62	
ADVANCED MICRO DEVICES	732,305	117.83	86,287,498.15	
ANALOG DEVICES INC	230,205	180.37	41,522,075.85	
APPLIED MATERIALS INC	382,912	135.01	51,696,949.12	
BROADCOM INC	189,797	792.63	150,438,796.11	
ENPHASE ENERGY INC	62,376	182.09	11,358,045.84	
FIRST SOLAR INC	46,512	191.76	8,919,141.12	
INTEL CORP	1,878,955	31.28	58,773,712.40	
KLA CORP	63,098	463.76	29,262,328.48	
LAM RESEARCH CORP	61,551	610.78	37,594,119.78	
MICROCHIP TECHNOLOGY INC	249,462	80.99	20,203,927.38	
MICRON TECHNOLOGY INC	499,319	67.06	33,484,332.14	
MONOLITHIC POWER SYSTEMS INC	20,416	494.58	10,097,345.28	
NVIDIA CORP	1,117,290	374.75	418,704,427.50	
NXP SEMICONDUCTORS NV	116,863	186.45	21,789,106.35	
ON SEMICONDUCTOR	196,787	89.24	17,561,271.88	
QORVO INC	42,252	98.76	4,172,807.52	
QUALCOMM INC	506,775	115.18	58,370,344.50	
SKYWORKS SOLUTIONS INC	73,958	105.01	7,766,329.58	
SOLAREDGE TECHNOLOGIES INC	26,597	290.18	7,717,917.46	
TERADYNE INC	74,217	104.22	7,734,895.74	
TEXAS INSTRUMENTS INC	411,583	172.00	70,792,276.00	
CBRE GROUP INC - A	143,050	79.94	11,435,417.00	
アメリカドル 小計	138,907,015		15,835,906,208.67 (2,217,026,869,213)	
合 計	138,907,015		2,217,026,869,213 (2,217,026,869,213)	

(注1)通貨の種類ごとの小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

(2)株式以外の有価証券

（単位：円）

通貨	種 類	銘 柄	口数	評価額	備考
アメリカドル	投資証券	ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	73,492	8,950,590.68	
		AMERICAN TOWER CORP	211,470	40,375,967.10	
		AVALONBAY COMMUNITIES INC	64,610	12,024,567.10	
		BOSTON PROPERTIES INC	59,859	3,261,118.32	
		CAMDEN PROPERTY TRUST	52,230	5,915,047.50	
		CROWN CASTLE INC	194,313	22,328,506.83	
		DIGITAL REALTY TRUST INC	130,932	13,567,173.84	
		EQUINIX INC	42,492	31,399,463.40	
		EQUITY RESIDENTIAL	155,869	10,100,311.20	
		ESSEX PROPERTY TRUST INC	31,002	7,155,261.60	
		EXTRA SPACE STORAGE INC	61,372	9,175,114.00	
		FEDERAL REALTY INVS TRUST	37,646	3,659,191.20	
		HEALTHPEAK PROPERTIES INC	237,577	5,069,893.18	
		HOST HOTELS & RESORTS INC	339,982	6,024,481.04	
		INVITATION HOMES INC	254,127	8,757,216.42	
		IRON MOUNTAIN INC	138,777	7,821,471.72	
		KIMCO REALTY CORP	301,982	5,861,470.62	
		MID-AMERICA APARTMENT COMM	53,504	8,290,444.80	
		PROLOGIS INC	419,247	53,688,770.82	
		PUBLIC STORAGE	71,308	20,812,665.96	
		REALTY INCOME CORP	284,642	17,363,162.00	
		REGENCY CENTERS CORP	72,587	4,420,548.30	
		SBA COMMUNICATIONS CORP	49,696	11,316,773.12	
		SIMON PROPERTY GROUP INC	147,412	16,613,332.40	
		UDR INC	144,500	6,103,680.00	
		VENTAS INC	182,271	8,455,551.69	
		VICI PROPERTIES INC	459,024	14,918,280.00	
		WELLTOWER INC	213,707	17,186,316.94	
		WEYERHAEUSER CO	336,784	9,928,392.32	
アメリカドル合計			4,822,414	390,544,764.10 (54,676,266,974)	
合計				54,676,266,974 (54,676,266,974)	

(注1)通貨の種類ごとの小計／合計欄の()内は、邦貨換算額であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

外貨建有価証券の内訳

種類	銘柄数	組入株式 時価比率	組入投資証券 時価比率	有価証券の 合計金額に 対する比率
アメリカドル	株式 474銘柄	97.59%	—	97.59%
	投資証券 29銘柄	—	2.41%	2.41%

第２ 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。

２【ファンドの現況】

【MAXIS米国株式（S＆P500）上場投信（為替ヘッジあり）】

【純資産額計算書】

2023年 6月30日現在

（単位：円）

資産総額	33,028,775,501
負債総額	1,435,438,240
純資産総額（ - ）	31,593,337,261
発行済口数	2,959,002口
1口当たり純資産価額（ / ）	10,677

（参考）

S＆P500インデックスマザーファンド

純資産額計算書

2023年 6月30日現在

（単位：円）

資産総額	2,510,476,788,378
負債総額	1,743,902,053
純資産総額（ - ）	2,508,732,886,325
発行済口数	617,788,348,459口
1口当たり純資産価額（ / ）	4.0608

（ 10,000口当たり ）	（ 40,608 ）
----------------	------------

第三部【委託会社等の情報】

第１【委託会社等の概況】

１【委託会社等の概況】

< 更新後 >

（１）資本金の額等

2023年6月末現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、211,581株を発行済です。最近５年間における資本金の額の増減はありません。

（２）委託会社の機構

・会社の意思決定機構

業務執行の基本方針を決定し、取締役の職務の執行を監督する機関として、取締役会を設置します。取締役の選任は、総株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席する株主総会にてその議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとします。また、取締役会で決定した基本方針に基づき、経営管理全般に関する執行方針その他重要な事項を協議・決定する機関として、経営会議を設置します。

・投資運用の意思決定機構

投資環境見通しの策定

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

運用戦略の決定

運用戦略・管理委員会において、で策定された投資環境見通しに沿って運用戦略を決定します。

運用計画の決定

で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

運用部門による自律的な運用管理

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、運用部門内の管理担当部署は逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。また、運用戦略・管理委員会を通じて運用状況のモニタリングを行い、運用部門内での自律的牽制により運用改善を図ります。

管理担当部署による運用管理

運用部から独立した管理担当部署は、（a）運用に関するパフォーマンス測定・分析、意図した運用成果が得られていない場合にはその原因の分析のほか、（b）リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、（a）についてはファンド管理委員会における審議を経て運用担当部・商品開発担当部にフィードバックされ、（b）についてはリスク管理委員会を通じて運用担当部にフィードバックされ、必要に応じて部署間連携の上で是正・改善の検討が行われます。

ファンドに関係する法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に関係する法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、商品企画委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

運用・管理に関する監督

内部監査担当部署は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検

証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

<更新後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）等を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業および投資助言業務を行っています。

2023年 6月30日現在における委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除きます。）

商品分類	本 数 (本)	純資産総額 (百万円)
追加型株式投資信託	865	26,216,265
追加型公社債投資信託	16	1,572,275
単位型株式投資信託	92	417,827
単位型公社債投資信託	49	110,246
合 計	1,022	28,316,612

なお、純資産総額の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して記載しておりますので、表中の個々の数字の合計と合計欄の数字とは一致しないことがあります。

3【委託会社等の経理状況】

<更新後>

（１）財務諸表の作成方法について

委託会社である三菱ＵＦＪ国際投信株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令（平成19年内閣府令第52号）」に基づき作成しております。

なお、財務諸表に掲載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

（２）監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第38期事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

（１）【貸借対照表】

(単位：千円)

	第37期 (2022年3月31日現在)		第38期 (2023年3月31日現在)	
(資産の部)				
流動資産				
現金及び預金	2	51,593,362	2	51,733,041
有価証券		293,326		1,579,691
前払費用		645,109		770,747
未収入金		61,092		81,854
未収委託者報酬		15,750,264		16,753,855
未収収益	2	783,790	2	688,142
金銭の信託		8,401,300		10,400,000
その他		295,584		745,576
流動資産合計		77,823,830		82,752,908
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	391,042	1	181,551
器具備品	1	1,079,023	1	730,357
土地		628,433		628,433
建設仮勘定		-		1,111,177
有形固定資産合計		2,098,499		2,651,520
無形固定資産				
電話加入権		15,822		15,822
ソフトウェア		4,381,293		4,183,644
ソフトウェア仮勘定		1,581,652		1,907,739
無形固定資産合計		5,978,768		6,107,206
投資その他の資産				
投資有価証券		16,803,642		12,022,365
関係会社株式		159,536		159,536
投資不動産	1	810,684	1	807,066
長期差入保証金		524,244		689,492
前払年金費用		189,708		118,832
繰延税金資産		982,406		1,675,132
その他		45,230		45,230
貸倒引当金		23,600		23,600
投資その他の資産合計		19,491,852		15,494,056
固定資産合計		27,569,120		24,252,782
資産合計		105,392,950		107,005,691

(単位：千円)

	第37期 (2022年3月31日現在)		第38期 (2023年3月31日現在)	
(負債の部)				
流動負債				
預り金		565,222		507,559
未払金				
未払収益分配金		197,334		114,094
未払償還金		7,418		7,418
未払手数料	2	6,423,139	2	6,139,595
その他未払金	2	4,565,457	2	955,697

未払費用	2	4,328,968	2	5,778,896
未払消費税等		1,112,923		439,657
未払法人税等		769,692		2,375,281
賞与引当金		942,287		849,840
役員賞与引当金		149,028		154,872
その他		5,517		5,517
流動負債合計		19,066,990		17,328,431
固定負債				
長期未払金		10,800		-
退職給付引当金		1,246,300		1,333,882
役員退職慰労引当金		117,938		75,667
時効後支払損引当金		250,214		254,296
固定負債合計		1,625,252		1,663,846
負債合計		20,692,243		18,992,277
(純資産の部)				
株主資本				
資本金		2,000,131		2,000,131
資本剰余金				
資本準備金		3,572,096		3,572,096
その他資本剰余金		41,160,616		41,160,616
資本剰余金合計		44,732,712		44,732,712
利益剰余金				
利益準備金		342,589		342,589
その他利益剰余金				
別途積立金		6,998,000		6,998,000
繰越利益剰余金		29,000,498		33,267,700
利益剰余金合計		36,341,088		40,608,289
株主資本合計		83,073,932		87,341,133

(単位：千円)

	第37期 (2022年3月31日現在)	第38期 (2023年3月31日現在)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,626,775	672,279
評価・換算差額等合計	1,626,775	672,279
純資産合計	84,700,707	88,013,413
負債純資産合計	105,392,950	107,005,691

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	79,977,953	84,121,445

投資顧問料		2,711,169		2,750,601
その他営業収益		13,459		10,412
営業収益合計		82,702,582		86,882,459
営業費用				
支払手数料	2	31,644,834	2	31,461,274
広告宣伝費		720,785		798,894
公告費		500		375
調査費				
調査費		2,430,158		2,849,042
委託調査費		14,557,009		19,236,505
事務委託費		1,450,062		1,751,807
営業雑経費				
通信費		138,868		113,480
印刷費		379,428		367,379
協会費		49,590		58,128
諸会費		17,729		18,447
事務機器関連費		2,172,978		2,238,382
その他営業雑経費		649		-
営業費用合計		53,562,596		58,893,717
一般管理費				
給料				
役員報酬		414,260		416,461
給料・手当		6,496,233		6,565,766
賞与引当金繰入		942,287		849,840
役員賞与引当金繰入		149,028		154,872
福利厚生費		1,282,310		1,279,885
交際費		4,874		8,942
旅費交通費		21,698		75,274
租税公課		430,233		403,955
不動産賃借料		724,961		719,707
退職給付費用		494,615		388,176
固定資産減価償却費		2,249,287		2,418,341
諸経費		379,054		444,313
一般管理費合計		13,588,846		13,725,534
営業利益		15,551,139		14,263,207

(単位：千円)

	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業外収益		
受取配当金	243,133	47,353
受取利息	2 7,408	2 10,279
投資有価証券償還益	1,089,101	609,102
収益分配金等時効完成分	137,485	94,351
受取賃貸料	2 65,808	2 65,808
その他	36,211	36,894
営業外収益合計	1,579,148	863,788

営業外費用			
投資有価証券償還損	3,074		32,995
時効後支払損引当金繰入	16,548		31,951
事務過誤費	76,076		2,680
賃貸関連費用	15,780		14,262
その他	7,585		32,394
営業外費用合計	119,066		114,284
経常利益	17,011,221		15,012,711
特別利益			
投資有価証券売却益	605,706		387,113
特別利益合計	605,706		387,113
特別損失			
投資有価証券売却損	28,188		15,828
投資有価証券評価損	36,558		104,554
固定資産除却損	1	13,094	1 32,791
減損損失	-	3	315,350
特別損失合計	77,840		468,524
税引前当期純利益	17,539,087		14,931,300
法人税、住民税及び事業税	2	5,366,608	2 4,860,444
法人税等調整額	22,446		271,471
法人税等合計	5,389,054		4,588,973
当期純利益	12,150,032		10,342,327

(3) 【株主資本等変動計算書】

第37期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金合計
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712

	利益剰余金	
	その他利益剰余金	

	利益 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	株主資本合計
当期首残高	342,589	6,998,000	26,951,289	34,291,879	81,024,723
会計方針の変更による累積的影響額			475,687	475,687	475,687
会計方針の変更を反映した当期首残高	342,589	6,998,000	27,426,976	34,767,566	81,500,410
当期変動額					
剰余金の配当			10,576,511	10,576,511	10,576,511
当期純利益			12,150,032	12,150,032	12,150,032
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,573,521	1,573,521	1,573,521
当期末残高	342,589	6,998,000	29,000,498	36,341,088	83,073,932

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,301,606	2,301,606	83,326,329
会計方針の変更による累積的影響額			475,687
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,301,606	2,301,606	83,802,017
当期変動額			
剰余金の配当			10,576,511
当期純利益			12,150,032
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	674,831	674,831	674,831
当期変動額合計	674,831	674,831	898,690
当期末残高	1,626,775	1,626,775	84,700,707

第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金合計
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712

--	--

訂正有価証券届出書（内国投資）

	利益剰余金				株主資本合計
	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	342,589	6,998,000	29,000,498	36,341,088	83,073,932
当期変動額					
剰余金の配当			6,075,125	6,075,125	6,075,125
当期純利益			10,342,327	10,342,327	10,342,327
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,267,201	4,267,201	4,267,201
当期末残高	342,589	6,998,000	33,267,700	40,608,289	87,341,133

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,626,775	1,626,775	84,700,707
当期変動額			
剰余金の配当			6,075,125
当期純利益			10,342,327
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	954,495	954,495	954,495
当期変動額合計	954,495	954,495	3,312,705
当期末残高	672,279	672,279	88,013,413

[注記事項]

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び投資不動産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5年～50年

器具備品 2年～20年

投資不動産 5年～47年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主要な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(1) 委託者報酬

投資信託の信託約款に基づき信託財産の運用指図等を行っております。委託者報酬は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて日々計算され、確定した報酬を投資信託によって主に年2回受領しております。当該報酬は投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。

(2) 投資顧問料

顧客との投資一任及び投資助言契約に基づき運用及び助言を行っております。投資顧問料は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて計算され、確定した報酬を主に年4回受領しております。当該報酬は契約期間にわたり収益として認識しております。

7. その他財務諸表作成のための基礎となる事項

グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

（会計方針の変更）

時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、時価算定会計基準適用指針の適用による、財務諸表への影響はありません。

（貸借対照表関係）

1. 有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額

	第37期 (2022年3月31日現在)	第38期 (2023年3月31日現在)
建物	805,250千円	1,006,606千円
器具備品	2,054,366千円	1,985,072千円
投資不動産	157,995千円	163,978千円

2. 関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第37期 (2022年3月31日現在)	第38期 (2023年3月31日現在)
預金	43,782,913千円	40,165,058千円
未収収益	13,741千円	15,046千円
未払手数料	836,105千円	790,279千円
その他未払金	3,887,520千円	77,007千円
未払費用	337,847千円	277,358千円

(損益計算書関係)

1. 固定資産除却損の内訳

	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
建物	2,599千円	1,047千円
器具備品	10,495千円	29,762千円
ソフトウェア	-	1,981千円
計	13,094千円	32,791千円

2. 関係会社に対する主な取引

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
支払手数料	5,153,589千円	4,893,312千円
受取利息	7,377千円	10,236千円
受取賃貸料	65,808千円	68,168千円
法人税、住民税及び事業税	4,062,765千円	3,947,200千円

3. 減損損失

当社は、以下のとおり減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
東京都千代田区（本社）	ホームページ	ソフトウェア	315,350千円

当社は資産運用業の単一セグメントであるため、事業用資産に区別はなく、全社を1つのグループとしております。

翌期において、ホームページのリニューアルを予定しており、現行のホームページについて将来の利用終了が見込まれるため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額として使用価値を用いておりますが、割引率については使用見込期間が短いため考慮していません。

(株主資本等変動計算書関係)

第37期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	211,581	-	-	211,581
合計	211,581	-	-	211,581

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

2021年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	10,576,511千円
1株当たり配当額	49,988円
基準日	2021年3月31日
効力発生日	2021年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2022年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	6,075,125千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	28,713円
基準日	2022年3月31日
効力発生日	2022年6月29日

第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	211,581	-	-	211,581
合計	211,581	-	-	211,581

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

2022年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	6,075,125千円
1株当たり配当額	28,713円
基準日	2022年3月31日
効力発生日	2022年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2023年6月28日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

配当金の総額	5,171,039千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	24,440円
基準日	2023年3月31日
効力発生日	2023年6月29日

(リース取引関係)

借主側

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	第37期 (2022年3月31日現在)	第38期 (2023年3月31日現在)
1年内	709,808千円	962,809千円
1年超	414,054千円	1,532,728千円

合計	1,123,863千円	2,495,537千円
----	-------------	-------------

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については銀行預金、金銭の信託（合同運用指定金銭信託）で運用し、金融機関からの資金調達は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は主として投資信託であり、価格変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

内部管理規程に従って月次でリスク資本を認識し、経営会議に報告しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

第37期(2022年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 有価証券	293,326	293,326	-
(2) 金銭の信託	8,401,300	8,401,300	-
(3) 投資有価証券	16,772,282	16,772,282	-
資産計	25,466,909	25,466,909	-

（注1） 「現金及び預金」、「未収委託者報酬」、「未払手数料」については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（注2） 市場価格のない株式等

非上場株式（前事業年度の貸借対照表計上額31,360千円）は、市場価格がないため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。また、関連会社株式（前事業年度の貸借対照表計上額159,536千円）は、市場価格がないため、記載しておりません。

（注3） 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

（注4） 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第37期(2022年3月31日現在)

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	51,593,362	-	-	-
金銭の信託	8,401,300	-	-	-
未収委託者報酬	15,750,264	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	293,326	6,911,464	3,695,585	-
合計	76,038,253	6,911,464	3,695,585	-

第38期(2023年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 有価証券	1,579,691	1,579,691	-
(2) 金銭の信託	10,400,000	10,400,000	-
(3) 投資有価証券	12,022,365	12,022,365	-
資産計	24,002,056	24,002,056	-

（注1） 「現金及び預金」、「未収委託者報酬」、「未払手数料」については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（注2） 市場価格のない株式等

関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額159,536千円）は、市場価格がないため、記載しておりません。

（注3） 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

（注4） 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第38期(2023年3月31日現在)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	51,733,041	-	-	-
金銭の信託	10,400,000	-	-	-
未収委託者報酬	16,753,855	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	1,579,691	4,859,714	1,433,213	-
合計	80,466,587	4,859,714	1,433,213	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

第37期(2022年3月31日現在)

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託	-	8,401,300	-	8,401,300
資産計	-	8,401,300	-	8,401,300

財務諸表等規則附則（2021年9月24日内閣府令第9号）に基づく経過措置を適用した投資信託（貸借対照表計上額 有価証券 293,326千円、投資有価証券16,772,282千円）は、表には含めておりません。

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

金銭の信託

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

第38期(2023年3月31日現在)

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	-	1,579,691	-	1,579,691
金銭の信託	-	10,400,000	-	10,400,000
投資有価証券	1,794,704	10,227,661	-	12,022,365
資産計	1,794,704	22,207,352	-	24,002,056

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

ETF（上場投資信託）は相場価格を用いて評価しております。ETFは活発な市場で取引されているため、レベル1の時価に分類しております。

ETF（上場投資信託）以外の投資信託は基準価額を用いて評価しております。基準価額は観察可能なインプットを用いて算出しているため、レベル2の時価に分類しております。

金銭の信託

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

（有価証券関係）

1. 子会社株式及び関連会社株式

第37期（2022年3月31日現在）及び第38期（2023年3月31日現在）

関連会社株式（貸借対照表計上額は159,536千円）は、市場価格がないため、記載しておりません。

2. その他有価証券

第37期(2022年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	19,193,250	16,560,340	2,632,910
	小計	19,193,250	16,560,340	2,632,910
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	6,273,658	6,561,836	288,177
	小計	6,273,658	6,561,836	288,177
合計		25,466,909	23,122,176	2,344,732

（注）「その他」には、貸借対照表の「金銭の信託」（貸借対照表計上額は8,401,300千円、取得原価は8,400,000千円）を含めております。

非上場株式（貸借対照表計上額は31,360千円）は、市場価格がないため、含めておりません。

第38期(2023年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	8,983,713	7,558,314	1,425,399
	小計	8,983,713	7,558,314	1,425,399
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	15,018,343	15,474,760	456,417
	小計	15,018,343	15,474,760	456,417
合計		24,002,056	23,033,074	968,982

（注）「その他」には、貸借対照表の「金銭の信託」（貸借対照表計上額は10,400,000千円、取得原価は10,400,000千円）を含めております。

3. 売却したその他有価証券

第37期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	-	-	-
債券	-	-	-

その他	4,164,921	605,706	28,188
合計	4,164,921	605,706	28,188

第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	17,240	-	14,120
債券	-	-	-
その他	1,551,405	387,113	1,708
合計	1,568,645	387,113	15,828

4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、有価証券について36,558千円（その他有価証券のその他36,558千円）減損処理を行っております。

当事業年度において、有価証券について104,554千円（その他有価証券のその他104,554千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、及び30%以上50%未満下落し、回復可能性等の合理的反証がない場合に行っております。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（積立型制度）及び退職一時金制度（非積立型制度）を設けております。また確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,729,235 千円	3,723,521 千円
勤務費用	198,457	196,190
利息費用	21,549	25,925
数理計算上の差異の発生額	46,069	186,130
退職給付の支払額	179,650	176,727
過去勤務費用の発生額	-	-
退職給付債務の期末残高	3,723,521	3,582,778

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
年金資産の期首残高	2,649,846 千円	2,583,927 千円
期待運用収益	47,588	46,453
数理計算上の差異の発生額	1,824	103,934
事業主からの拠出額	-	-
退職給付の支払額	115,331	100,694
年金資産の期末残高	2,583,927	2,425,752

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

第37期 (2022年3月31日現在)	第38期 (2023年3月31日現在)
------------------------	------------------------

積立型制度の退職給付債務	2,675,015 千円	2,468,195 千円
年金資産	2,583,927	2,425,752
	91,087	42,442
非積立型制度の退職給付債務	1,048,506	1,114,583
未積立退職給付債務	1,139,593	1,157,025
未認識数理計算上の差異	205,679	281,343
未認識過去勤務費用	288,681	223,319
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,056,591	1,215,049
退職給付引当金	1,246,300	1,333,882
前払年金費用	189,708	118,832
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,056,591	1,215,049

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
勤務費用	198,457 千円	196,190 千円
利息費用	21,549	25,925
期待運用収益	47,588	46,453
数理計算上の差異の費用処理額	3,547	6,532
過去勤務費用の費用処理額	65,361	65,361
その他	109,013	1,600
確定給付制度に係る退職給付費用	343,245	236,091

（注）「その他」は受入出向者に係る出向元への退職給付費用負担額及び退職金です。

(5)年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	第37期 (2022年3月31日現在)	第38期 (2023年3月31日現在)
債券	62.0 %	63.6 %
株式	36.3	34.2
その他	1.7	2.2
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	第37期 (2022年3月31日現在)	第38期 (2023年3月31日現在)
割引率	0.078～0.72%	0.066～1.13%
長期期待運用収益率	1.5～1.8%	1.5～1.8%

3.確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度151,370千円、当事業年度152,084千円であります。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第37期 (2022年3月31日現在)	第38期 (2023年3月31日現在)
繰延税金資産		
減損損失	410,082千円	499,742千円
投資有価証券評価損	65,490	47,876
未払事業税	165,702	169,997
賞与引当金	288,528	260,221
役員賞与引当金	25,799	29,828
役員退職慰労引当金	36,112	23,169
退職給付引当金	381,617	408,434
減価償却超過額	145,316	227,100
差入保証金	-	52,869
長期差入保証金	52,869	-
時効後支払損引当金	76,615	77,865
連結納税適用による時価評価	35,311	35,311
その他	76,257	177,003
繰延税金資産 小計	1,759,702	2,009,420
評価性引当額	-	-
繰延税金資産 合計	1,759,702	2,009,420
繰延税金負債		
前払年金費用	58,088	36,386
連結納税適用による時価評価	1,149	1,098
その他有価証券評価差額金	717,957	296,702
その他	101	101
繰延税金負債 合計	777,296	334,288
繰延税金資産の純額	982,406	1,675,132

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

第37期（2022年3月31日現在）及び第38期（2023年3月31日現在）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、当事業年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

（収益認識関係）

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

収益及び契約から生じるキャッシュ・フローの性質、金額、時期及び不確実性に影響を及ぼす主要な要因に基づく区分に当該収益を分解した情報については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「（重要な会計方針）の6. 収益および費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業

年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

第37期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）及び第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第37期（自2021年4月1日 至 2022年3月31日）及び第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

（１）営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

（２）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（関連当事者情報）

1. 関連当事者との取引

（１）財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

第37期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注5)	科目	期末残高 (注5)
親会社	㈱三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	東京都 千代田 区	2,141,513 百万円	銀行持株 会社業	被所有 間接 100.0%	連結納税	連結納税に 伴う支払 (注1)	4,062,765 千円	その他未払金	3,887,520 千円
親会社	三菱UFJ 信託銀行㈱	東京都 千代田 区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 100.0%	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注2)	5,153,589 千円	未払手数料	836,105 千円
						投資の助言 役員の兼任	投資助言料 (注3)	499,388 千円	未払費用	272,264 千円

第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注5)	科目	期末残高 (注5)
親会社	㈱三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	東京都 千代田 区	2,141,513 百万円	銀行持株 会社業	被所有 間接 100.0%	連結納税等	連結納税等に 伴う支払 (注4)	3,947,200 千円	その他未払金	77,007 千円
親会社	三菱UFJ 信託銀行㈱	東京都 千代田 区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 100.0%	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等 投資の助言 役員の兼任	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注2) 投資助言料 (注3)	4,893,312 千円 463,416 千円	未払手数料 未払費用	790,279 千円 253,093 千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 連結納税制度に基づく連結法人税の支払予定額であります。

2. 投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

3. 投資助言料については、市場実勢を勘案して決定しております。

4. 連結納税制度及びグループ通算制度に基づく法人税の支払予定額であります。

5. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(2)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

第37期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高 (注2)
同一の親会社を持つ会社	㈱三菱UFJ 銀行	東京都 千代田 区	1,711,958 百万円	銀行業	なし	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注1)	4,097,951 千円	未払手数料	838,058 千円
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ モルガン・ スタンレー 証券㈱	東京都 千代田 区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注1)	7,025,984 千円	未払手数料	1,319,958 千円

第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高 (注2)
----	--------	-----	-----	-------	------------------------	---------------	-------	--------------	----	--------------

同一の親会社を持つ会社	(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958 百万円	銀行業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払（注1）	4,052,979 千円	未払手数料	868,785 千円
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)	東京都千代田区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払（注1）	6,661,991 千円	未払手数料	1,218,051 千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

2. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 親会社に関する注記

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（東京証券取引所、名古屋証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場）

三菱UFJ信託銀行株式会社（非上場）

（1株当たり情報）

	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	400,322.84円	415,979.76円
1株当たり当期純利益金額	57,424.97円	48,881.17円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益金額（千円）	12,150,032	10,342,327
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	12,150,032	10,342,327
普通株式の期中平均株式数（株）	211,581	211,581

5【その他】

<訂正前>

定款の変更等

定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

訴訟事件その他重要事項
該当事項はありません。

< 訂正後 >

定款の変更等

定款について2023年10月 1 日付で以下の変更を行います。

・商号の変更（三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社に変更）

訴訟事件その他重要事項

該当事項はありません。

第 2 【その他の関係法人の概況】

1 【名称、資本金の額及び事業の内容】

< 更新後 >

（ 1 ）受託会社

名称：三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社

（再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社）

資本金の額：324,279百万円（2023年 3 月末現在）

事業の内容：銀行業務および信託業務を営んでいます。

（ 2 ）販売会社

名称	資本金の額 （2023年 3 月末現在）	事業の内容
三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社	40,500 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
ゴールドマン・サックス証券株式会社	83,616 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
みずほ証券株式会社	125,167 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
ＪＰモルガン証券株式会社	73,272 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
ソシエテ・ジェネラル証券株式会社	35,765 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
シティグループ証券株式会社	96,307 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
大和証券株式会社	100,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
フィリップ証券株式会社	950 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
ＳＭＢＣ日興証券株式会社	10,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
野村證券株式会社	10,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
バークレイズ証券株式会社	38,945 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
ＢＮＰパリバ証券株式会社	102,025 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
エービーエヌ・アムロ・クリアリング証券株式会社	5,505 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

モルガン・スタンレーＭＵ ＦＧ証券株式会社	62,149 百万円	金融商品取引法に定める第一種金 融商品取引業を営んでいます。
--------------------------	------------	-----------------------------------

3【資本関係】

<訂正前>

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。（2022年12月末現在）

三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社は委託会社の株式の100.0%（211,581株）を所有しています。

（注）関係法人が所有する委託会社の株式または委託会社が所有する関係法人の株式のうち、持株比率が3%以上のものを記載しています。

<訂正後>

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。（2023年6月末現在）

三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社は委託会社の株式の100.0%（211,581株）を所有しています。

（注）関係法人が所有する委託会社の株式または委託会社が所有する関係法人の株式のうち、持株比率が3%以上のものを記載しています。

独立監査人の監査報告書

2023年8月16日

三菱ＵＦＪ国際投信株式会社

取締役会 御中

PWCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 大畑 茂
業務執行社員**監査意見**

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているMAXIS米国株式（S&P500）上場投信（為替ヘッジあり）の2022年12月9日から2023年6月8日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、MAXIS米国株式（S&P500）上場投信（為替ヘッジあり）の2023年6月8日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三菱ＵＦＪ国際投信株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、経営者に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

三菱ＵＦＪ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１． 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

２． XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2023年6月9日

三菱ＵＦＪ国際投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 青木 裕晃

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 伊藤 鉄也

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱ＵＦＪ国際投信株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱ＵＦＪ国際投信株式会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１． 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

２． XBRLデータは監査の対象には含まれていません。